

令和元年5月

財 政 状 況

令和元年度 当初予算の概要

平成30年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算及び平成30年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

令和元年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I 令和元年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	9
(3) 主要施策の内容	15
4 特別会計予算のあらまし	42

II 平成30年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	43
(2) 特別会計予算について	47
2 繰越予算の状況	49

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	50
2 一時借入金について	50

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	52
2 和歌山県工業用水道事業会計	55
3 和歌山県土地造成事業会計	59
4 和歌山県流域下水道事業会計	63

V 用語解説	64
--------	----

I 令和元年度当初予算のあらまし

用語解説 1 1 予算の規模及び特徴

(1) 予算の規模

用語解説 2
令和元年度一般会計の予算総額は5,530億6,566万円です。

前年度当初予算に比べて4億3,370万円減少し、0.1%減となりました。

用語解説 3 用語解説 4
特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は2,462億2,488万円で、前年度の当初予算に比べて40億1,606万円減少し、1.6%減となりました。

また、企業会計の予算総額は90億4,761万円で、前年度の当初予算に比べて21億8,539万円増加し、31.8%増となりました。

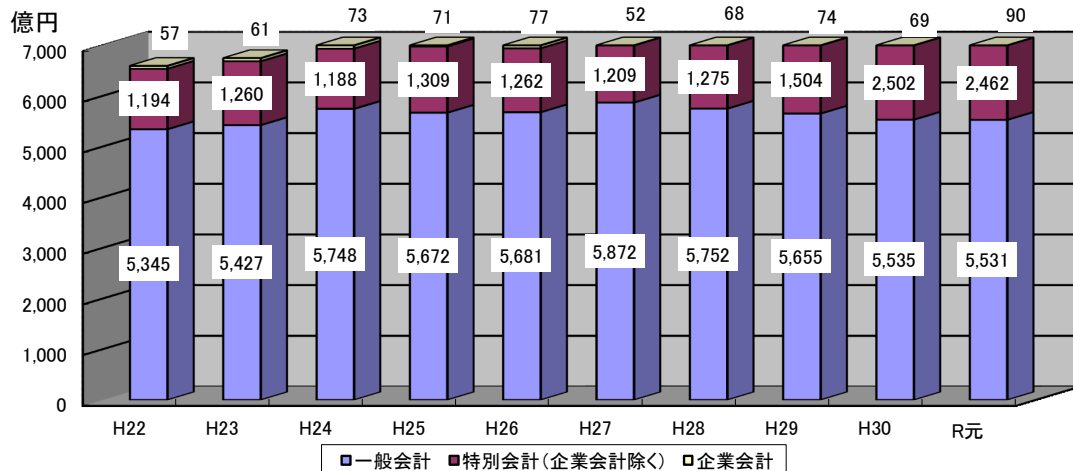
(2) 予算の特徴

長期総合計画の3年目に当たる令和元年度の予算編成に当たっては、持続可能な行財政運営を確保するための取組を着実に進める一方、長期総合計画に掲げられている本県がめざす将来像「『世界とつながる 愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～」の実現に向けて、5つの施策体系全体の底上げを図り、これまで進めてきた取組を力強く発展させるため、重点的な編成作業を行いました。

また、令和元年度は、今後の行財政運営の方向性を定めた中期行財政経営プランの3年目に当たり、「長期総合計画の実現」と「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」の両立を図るため、同プランに掲げる取組を着実に実行することとし、人件費の抑制、既存事業の見直し及び繰上償還の実施による公債費の縮減等により歳出の抑制を図るとともに、国の交付金等を最大限有効に活用することで歳入を確保し、県の実質的な負担である一般財源の縮減に努めました。

その結果、社会保障関係経費が増加する中、長期総合計画の実現のために必要な施策に重点的に予算を充てながらも、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額を最大限抑制し、財政調整基金及び県債管理基金の取崩し額を縮減することにより、自然災害等不測の事態に備えるための両基金の残高について、中期行財政経営プランで定めた水準を上回る額を確保することができたところです。

第1図 会計別当初予算額の推移



2 県政の重点施策

令和元年度は、人口の流出や少子高齢化、度重なる自然災害などの課題解決に加えて、新しい分野にも挑戦し、現状に満足せず、さらに前進するための施策を編成しました。

(1) ひとを育む

まず、未来を担う子供への投資は何よりも充実しなければならないと考え、全国に先駆け、ICT教育をすべての学校で実施するほか、不登校児童生徒の学校復帰と進路選択の基盤となる学力が身につくよう、ICTを活用した学習支援や定期的な家庭訪問を実施していきます。また、幼児教育無償化については、国が制度の対象を拡大しますが、県が従来から実施してきた多子世帯への保育料無償化において、国の制度の対象とならない部分については引き続き支援していくとともに、在宅育児世帯への支援についても同様に実施していきます。

さらに、「ねんりんピック紀の国わかやま2019」の開催が、いよいよ11月に迫ってきました。「和歌山に来て良かった」と思っていただけの大会となるよう、円滑な大会運営に向け、全力で取り組んでいきます。また、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「紀の国わかやま文化祭2021」などの開催に向けても、着実に準備を進めていきます。

(2) しごとを創る

次に、時代の潮流を捉えた、地域を発展させる新しい要素として、成長分野であるICT企業や小型ロケット射場の誘致を推進するとともに、IR（統合型リゾート）の誘致について、国への区域認定申請に向け、着実に取り組んでいきます。

また、世界的にも本県への注目度が高まっている今、さらに和歌山を売り出す好機と捉えまして、世界遺産登録15周年を迎える「高野・熊野」を強くアピールするほか、インバウンド観光のさらなる拡大のため、有望市場へのプロモーションの強化や医療観光の推進等にも取り組むとともに、県内全域でキャッシュレス化を推し進めていきます。

さらに、農業の収益向上のため、果樹の戦略品種の早期産地化を進めるとともに、オランダ農業をモデルとして、施設園芸用ハウスへのICT技術の導入を進めるほか、林業の担い手確保や人材育成のため、最先端林業を学べる環境を整備していきます。

(3) いのちを守る

次に、これまで河川整備、津波対策などの防災対策を着実に実施してきたところですが、昨年相次ぐ台風の被害に鑑み、対策の加速化が改めて必要となっています。このため、洪水対策や土砂災害対策のほか、地震・津波対策など本県の国土強靱化を一層推進していきます。

また、国においても、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が臨時・特別の措置として講じられていますので、こうした国の施策・予算も最大限活用しながら、対策を加速化していきます。

(4) 暮らしやすさを高める

次に、高齢化が進展し、介護ニーズが高まる中、業務の負担軽減につながる介護ロボット導入による定着促進や新規就労支援など介護サービスの担い手確保の取組を引き続き進めていきます。

また、問題が顕在化し、対策が急がれるギャンブルやパチンコ、スマホなど様々な依存症について、児童生徒に対する予防教育を推進するとともに、相談・治療体制及び関係機関の連携協力体制の整備にも取り組んでいきます。

(5) 地域を創る

次に、残された課題である紀伊半島一周高速道路の早期完成や県内幹線道路網の整備など交通ネットワークの充実を引き続き推進していきます。

また、本年4月から南紀白浜空港では、民間事業者による空港運営を開始しましたが、その効果を最大限に活かすため、国際線ターミナルビルの整備も進めていきます。

さらに和歌山の美しい自然を後世に受け継いでいくため、7月に完成する「南紀熊野ジオパークセンター」を拠点に、情報発信や調査研究の取組を強化していきます。

また、国内外の県人会の方々が一堂に会し、県民との相互交流を図ることで、ふるさとを離れた方々の郷土への誇りを高め、移民の歴史への理解を深めるため、和歌山県人会世界大会を開催します。

3 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

県税及び諸収入等の自主財源は2,228億8,183万円^{用語解説5}で40.3%を占め、国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源は3,301億8,383万円^{用語解説5}で59.7%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の16.9%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,531億円)

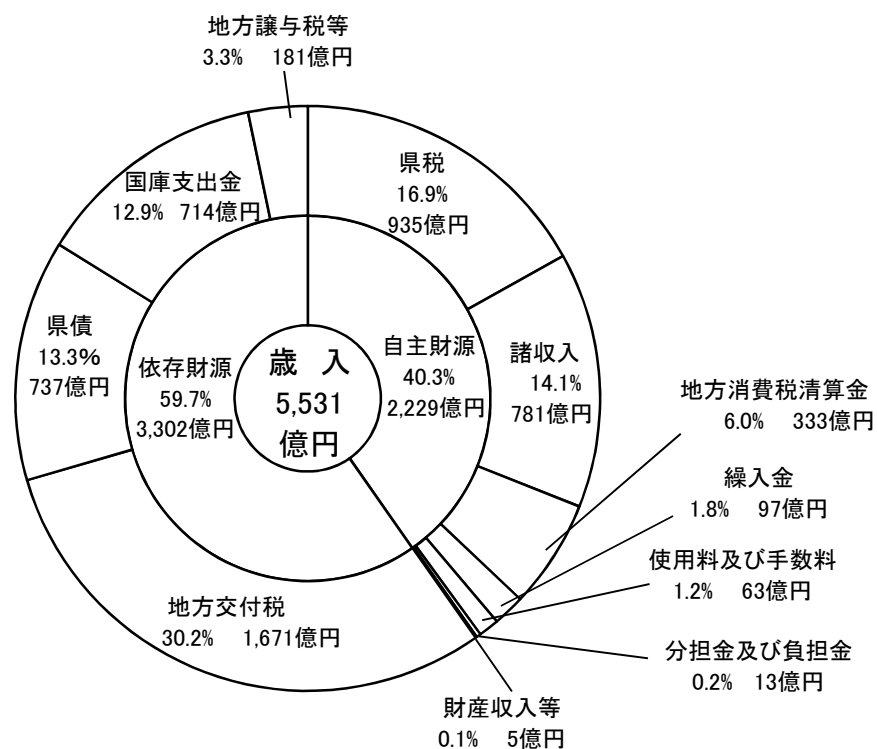
地方交付税 1,671億円 (30.2%)	←	地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税とがあり、一般財源として福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。
県税 935億円 (16.9%)	←	個人県民税や自動車税などの税収です。
県債 737億円 (13.3%)	←	道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てられるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。
国庫支出金 714億円 (12.9%)	←	国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。
繰入金 97億円 (1.8%)	←	主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、平成30年度末で772億円、令和元年度末で約701億円になる見込みです。
その他 1,377億円 (24.9%)	←	諸収入 781億円 地方消費税清算金 333億円 地方譲与税 167億円 使用料及び手数料 63億円などです。

第1表 一般会計款別当初予算額

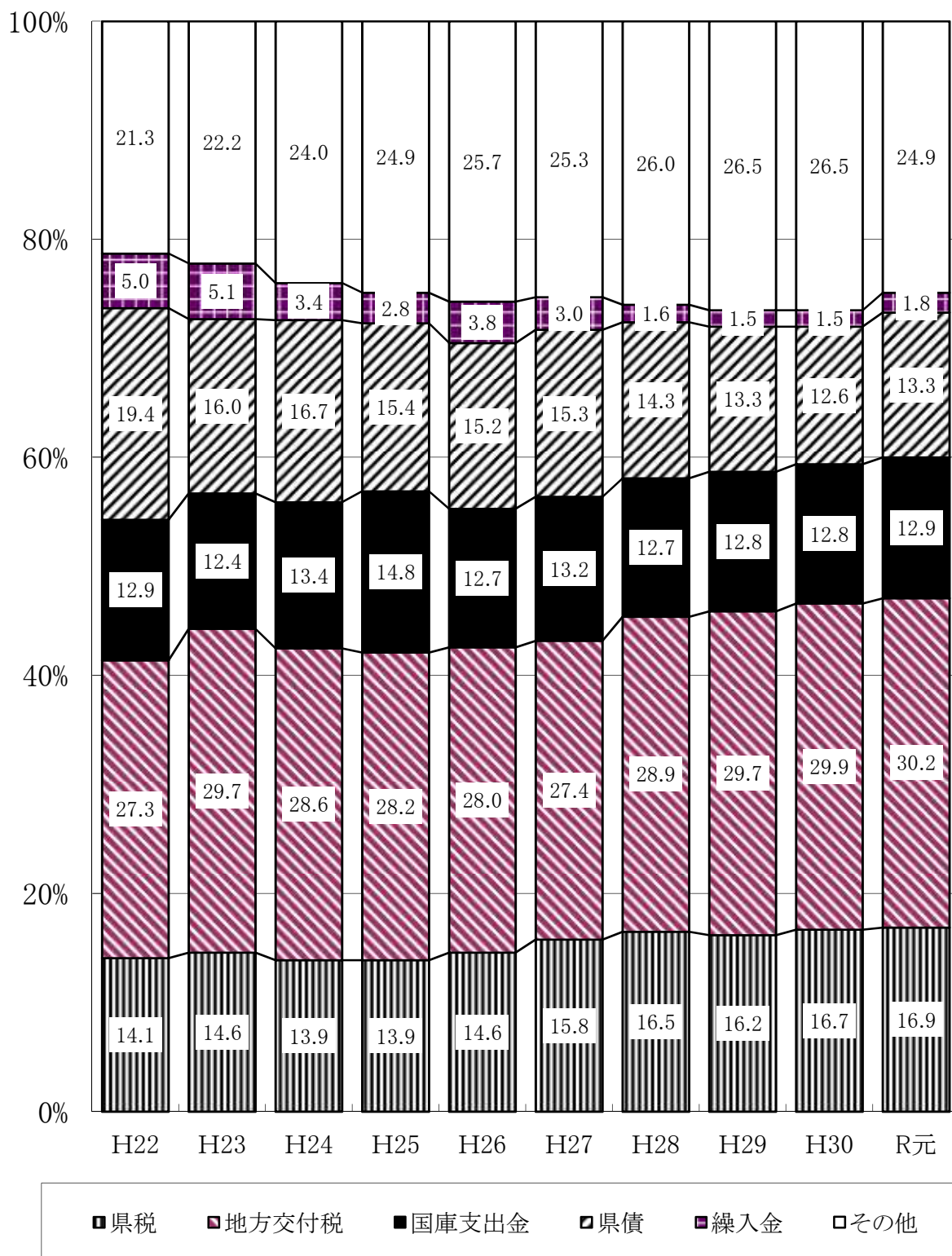
(歳入)

(単位：千円、%)

款	令和元年度当初予算		平成30年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	93,546,000	16.9	92,702,000	16.7	844,000	0.9
2. 地方消費税清算金	33,329,000	6.0	33,564,000	6.1	▲ 235,000	▲ 0.7
3. 地方譲与税	16,739,000	3.0	15,774,000	2.8	965,000	6.1
4. 地方特例交付金	1,091,000	0.2	388,000	0.1	703,000	181.2
5. 地方交付税	167,100,000	30.2	165,300,000	29.9	1,800,000	1.1
6. 交通安全対策特別交付金	235,000	0.1	254,000	0.0	▲ 19,000	▲ 7.5
7. 分担金及び負担金	1,296,332	0.2	4,278,580	0.8	▲ 2,982,248	▲ 69.7
8. 使用料及び手数料	6,334,878	1.2	6,387,750	1.2	▲ 52,872	▲ 0.8
9. 国庫支出金	71,350,333	12.9	71,002,256	12.8	348,077	0.5
10. 財産収入	449,253	0.1	451,188	0.1	▲ 1,935	▲ 0.4
11. 寄附金	39,785	0.0	39,821	0.0	▲ 36	▲ 0.1
12. 繰入金	9,748,461	1.8	8,297,833	1.5	1,450,628	17.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	78,138,119	14.1	85,460,228	15.4	▲ 7,322,109	▲ 8.6
15. 県債	73,668,500	13.3	69,599,700	12.6	4,068,800	5.8
歳入合計	553,065,662	100.0	553,499,357	100.0	▲ 433,695	▲ 0.1



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

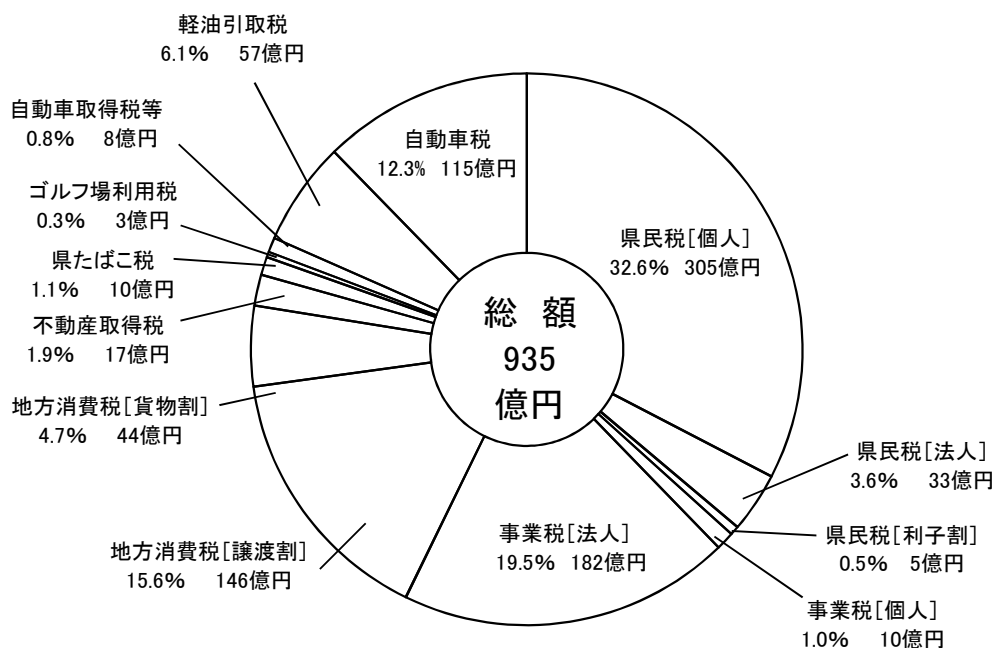


【解説】 県税だけでは収入全体の16.9%に過ぎず、県の歳入の46.4%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

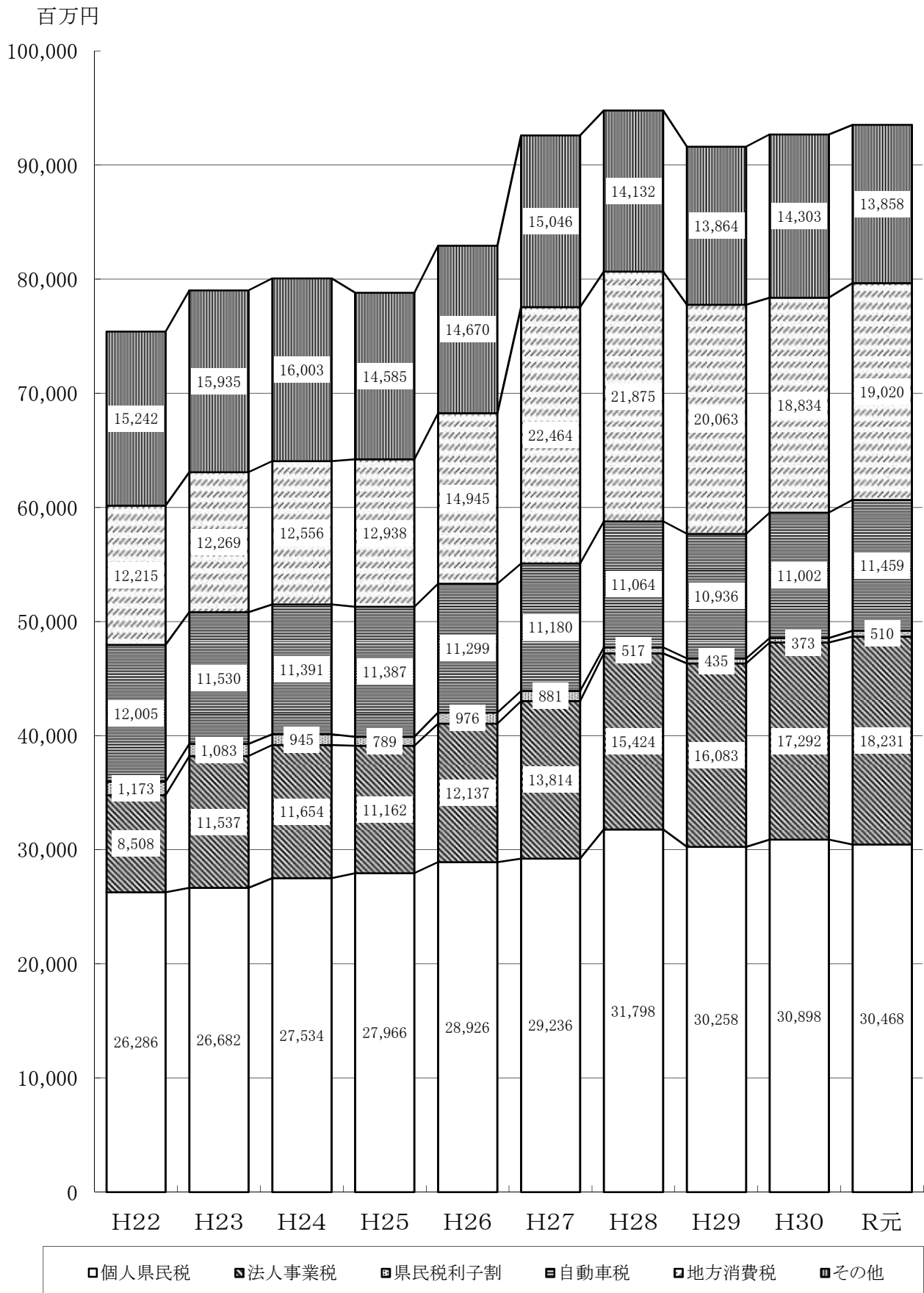
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	令和元年度当初予算		平成30年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	34,305,000	36.7	34,510,000	37.2	▲ 205,000	▲ 0.6
個人	30,468,000	32.6	30,898,000	33.3	▲ 430,000	▲ 1.4
法人	3,327,000	3.6	3,239,000	3.5	88,000	2.7
利子割	510,000	0.5	373,000	0.4	137,000	36.7
2. 事業税	19,203,000	20.5	18,297,000	19.7	906,000	5.0
個人	972,000	1.0	1,005,000	1.1	▲ 33,000	▲ 3.3
法人	18,231,000	19.5	17,292,000	18.6	939,000	5.4
3. 地方消費税	19,020,000	20.3	18,834,000	20.3	186,000	1.0
譲渡割	14,589,000	15.6	14,728,000	15.9	▲ 139,000	▲ 0.9
貨物割	4,431,000	4.7	4,106,000	4.4	325,000	7.9
4. 不動産取得税	1,737,000	1.9	1,719,000	1.9	18,000	1.0
5. 県たばこ税	1,039,000	1.1	1,060,000	1.2	▲ 21,000	▲ 2.0
6. ゴルフ場利用税	298,000	0.3	316,000	0.3	▲ 18,000	▲ 5.7
7. 自動車取得税	779,000	0.8	1,377,000	1.5	▲ 598,000	▲ 43.4
8. 軽油引取税	5,690,000	6.1	5,571,000	6.0	119,000	2.1
9. 自動車税	11,459,000	12.3	11,002,000	11.9	457,000	4.2
10. 鉦区税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	15,900	0.0	15,900	0.0	-	0.0
12. 旧法による税	-	0.0	-	0.0	-	0.0
料理飲食等消費税	-	0.0	-	0.0	-	0.0
計	93,546,000	100.0	92,702,000	100.0	844,000	0.9



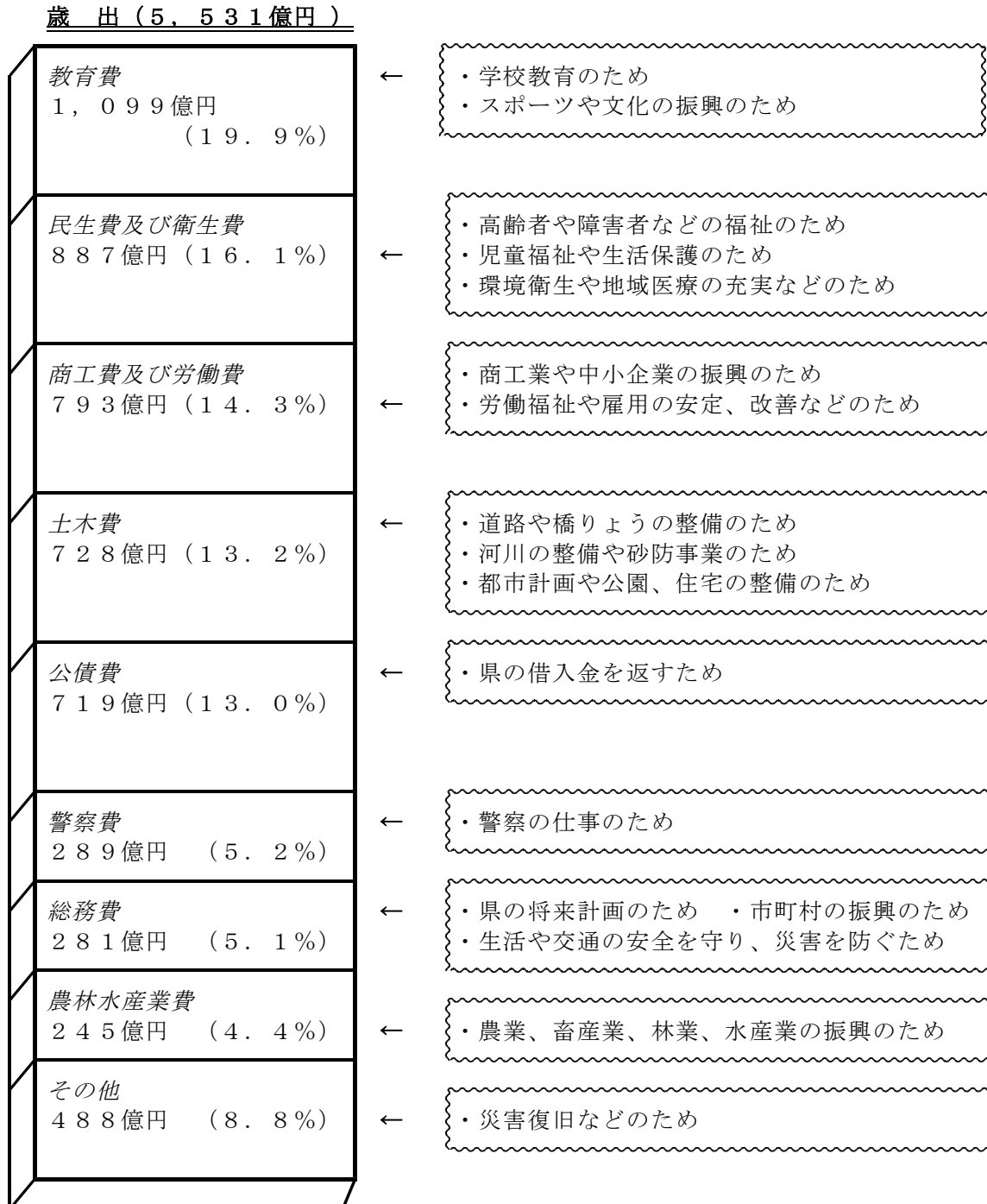
第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。
 また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など^{用語解説6}義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

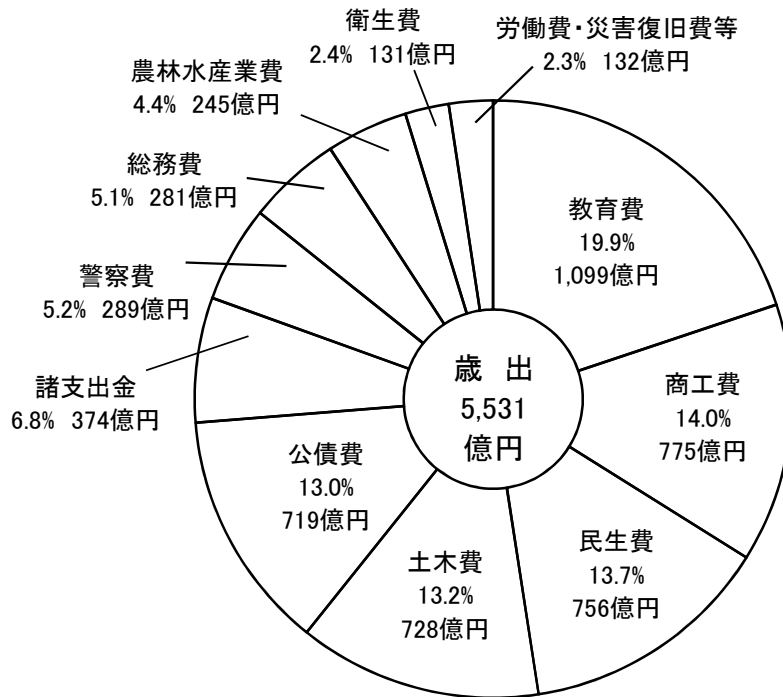


第3表 一般会計款別当初予算額

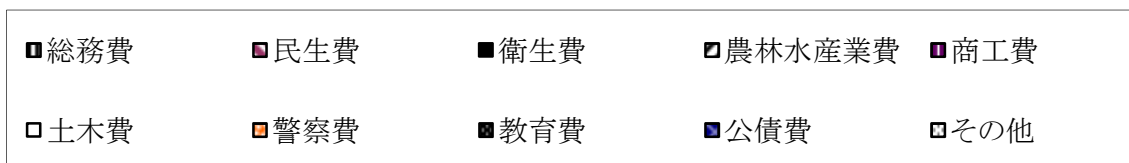
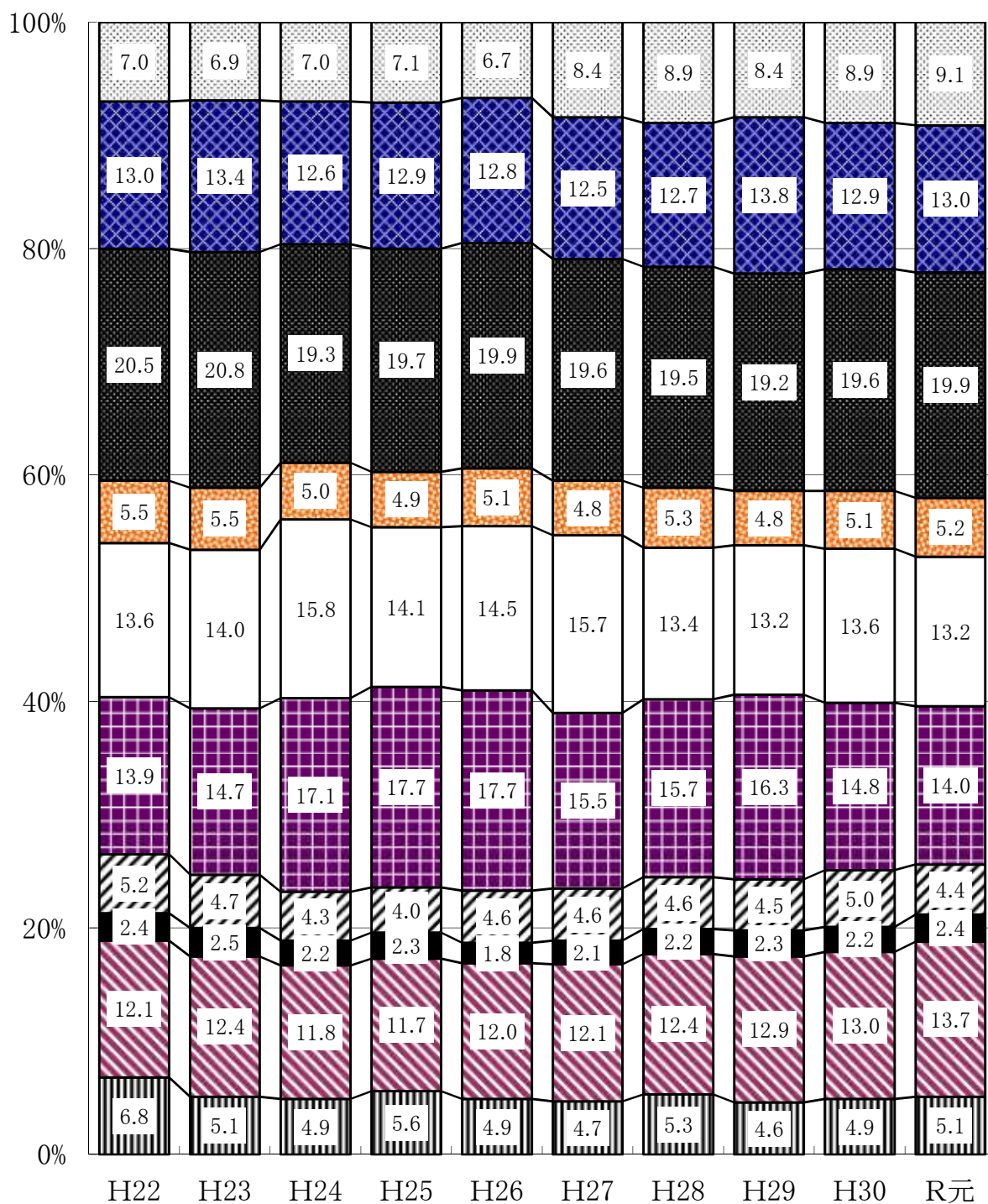
(歳出)

(単位：千円、%)

款	令和元年度当初予算		平成30年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,249,686	0.2	1,204,584	0.2	45,102	3.7
2. 総務費	28,133,802	5.1	26,841,007	4.9	1,292,795	4.8
3. 民生費	75,640,436	13.7	71,836,909	13.0	3,803,527	5.3
4. 衛生費	13,107,611	2.4	12,386,759	2.2	720,852	5.8
5. 労働費	1,804,295	0.3	1,643,220	0.3	161,075	9.8
6. 農林水産業費	24,470,006	4.4	27,581,470	5.0	▲ 3,111,464	▲ 11.3
7. 商工費	77,533,017	14.0	82,035,230	14.8	▲ 4,502,213	▲ 5.5
8. 土木費	72,806,659	13.2	75,249,162	13.6	▲ 2,442,503	▲ 3.2
9. 警察費	28,935,410	5.2	28,313,172	5.1	622,238	2.2
10. 教育費	109,882,385	19.9	108,362,963	19.6	1,519,422	1.4
11. 災害復旧費	9,982,008	1.8	8,452,801	1.5	1,529,207	18.1
12. 公債費	71,947,081	13.0	71,116,496	12.9	830,585	1.2
13. 諸支出金	37,373,266	6.8	38,275,584	6.9	▲ 902,318	▲ 2.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	553,065,662	100.0	553,499,357	100.0	▲ 433,695	▲ 0.1



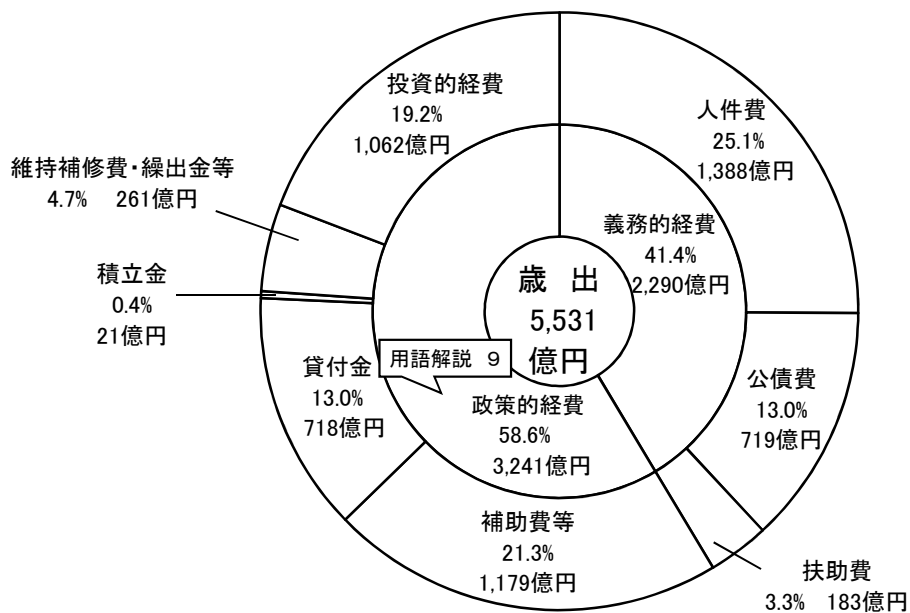
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



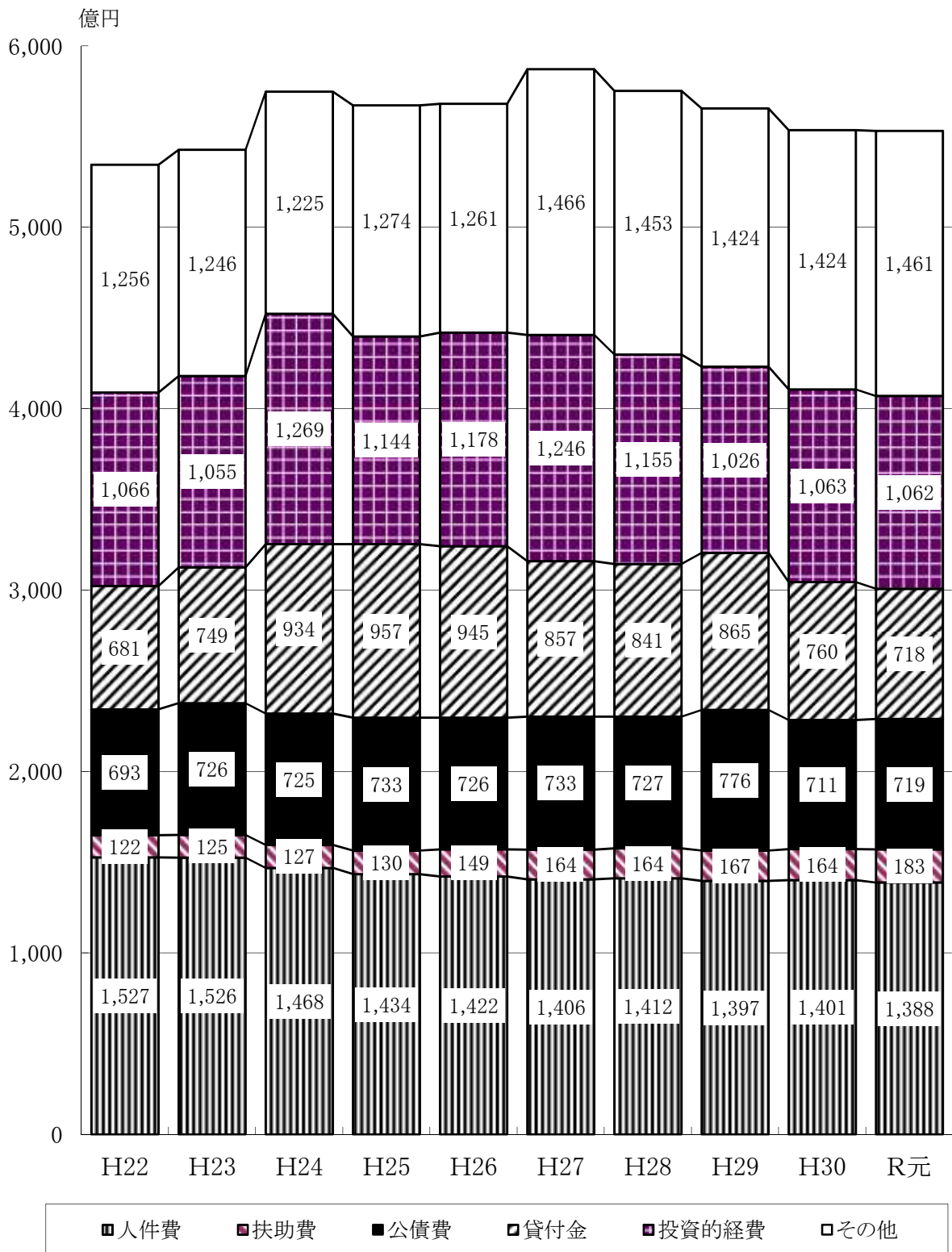
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

区分	令和元年度当初予算		平成30年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	293,533,579	53.1	290,486,255	52.5	3,047,324	1.0
(1) 人件費 用語解説 7	138,757,547	25.1	140,094,032	25.3	▲1,336,485	▲ 1.0
(2) 維持補修、物件費	18,590,593	3.4	18,198,738	3.3	391,855	2.2
(3) その他 用語解説 8	136,185,439	24.6	132,193,485	23.9	3,991,954	3.0
2. 投資的経費	106,209,496	19.2	106,268,183	19.2	▲58,687	▲ 0.1
(1) 普通建設事業	96,227,488	17.4	97,815,382	17.7	▲1,587,894	▲ 1.6
補助	60,303,814	10.9	64,194,396	11.6	▲3,890,582	▲ 6.1
単独	25,367,663	4.6	20,012,346	3.6	5,355,317	26.8
国直轄	10,556,011	1.9	13,608,640	2.5	▲3,052,629	▲ 22.4
(2) 災害復旧事業	9,982,008	1.8	8,452,801	1.5	1,529,207	18.1
補助	9,599,733	1.7	8,112,801	1.5	1,486,932	18.3
単独	340,000	0.1	340,000	0.0	-	0.0
国直轄	42,275	0.0	-	0.0	42,275	皆増
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	0.0
3. 公債費	71,882,153	13.0	71,067,523	12.8	814,630	1.1
4. 繰出金	6,867,297	1.2	7,456,952	1.4	▲589,655	▲ 7.9
5. その他	74,573,137	13.5	78,220,444	14.1	▲3,647,307	▲ 4.7
計	553,065,662	100.0	553,499,357	100.0	▲433,695	▲ 0.1



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の41.4%を占めており、うち人件費は全体の25.1%に及んでいますが、行財政改革の取組として職員数の削減や給与カットなどを行ってきており、抑制に努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
R元	25.1	3.3	13.0	41.4
H30	25.3	3.2	12.8	41.3
H29	24.7	3.0	13.7	41.4
H28	24.5	2.9	12.6	40.0
H27	23.9	2.8	12.5	39.2
H26	25.0	2.6	12.8	40.4
H25	25.3	2.3	12.9	40.5
H24	25.6	2.2	12.6	40.4
H23	28.1	2.3	13.4	43.8
H22	28.5	2.3	13.0	43.8
H21	29.7	2.2	12.9	44.8
H20	31.6	2.2	12.9	46.7
H19	32.2	2.0	12.5	46.7
H18	31.7	1.9	11.9	45.5
H17	32.0	2.3	12.9	47.2
H16	32.1	2.3	13.3	47.7
H15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
H14	32.7	3.0	14.4	50.0
H13	31.5	2.8	12.9	47.2
H12	31.3	2.6	12.6	46.5

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

1. **ひとを育む**

●未来を拓く子どもを育てる環境づくり

①子どもが心豊かにたくましく育つ環境づくり

紀州っ子いっぱいサポート(福祉保健部子ども未来課)

345,335

多子世帯を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

在宅育児支援(福祉保健部子ども未来課)

282,296

多子を育てる世帯を増やすため、第2子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援

子ども・子育て支援(福祉保健部子ども未来課)

3,557,068

妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「子育て世代包括支援センター」を設置する市町村を支援するとともに、私立の認定こども園や保育所の運営に要する経費(国の幼児教育無償化影響分を含む)の負担、地域子ども・子育て支援事業等を実施

私立学校振興(幼児教育無償化影響分)(企画部文化学術課)

181,430

国の幼児教育無償化に伴い、私立幼稚園の保護者負担軽減を図るため、保育料及び預かり保育利用料を支援

地域少子化対策強化(福祉保健部子ども未来課)

2,500

結婚や妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てなどに温かい社会づくりを進めるため、地域の実情と課題に応じた少子化対策事業を展開する市町村を支援

こうのとりのサポート(福祉保健部健康推進課)

95,363

不妊に悩む夫婦に対して経済的な負担等を軽減するため、国の特定不妊治療費助成制度を活用して支援するとともに、県単独で助成額の上乗せや一般不妊治療費(不育症を含む)への助成等の支援を実施

結婚・子育て応援企業支援(福祉保健部子ども未来課)

3,378

仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知

女性の活躍促進(環境生活部青少年・男女共同参画課)

5,723

企業等における男女共同参画促進のための意識啓発と女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し(女性活躍企業同盟)、企業等における取組を推進

わかやま結婚支援(福祉保健部子ども未来課)

22,146

未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の創設を促進し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

小児医療連携緊急措置(福祉保健部医務課)

8,500

東牟婁地域全体の小児救急・小児医療体制の充実を図るため、新宮市立医療センターの小児科医確保を支援

安心して子育てできる医療体制(福祉保健部医務課)

43,126

休日、夜間における小児救急医療の体制整備や小児科医、看護師による電話相談などを実施

・ あんしん子育て救急整備

26,617

・ 子ども救急相談ダイヤル(＃8000)

16,509

乳幼児医療費助成（福祉保健部健康推進課）	692,178
子育て世帯の経済的負担の軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分への助成を行う市町村を支援	
保育所施設整備支援（福祉保健部子ども未来課）	261,676
子供を安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園の整備を支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援特別対策（保育所・認定こども園（保育所機能部分等）の施設整備） ・ 認定こども園施設整備（幼稚園機能部分等の施設整備） 	33,647 228,029
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	68,517
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が病院内に設ける保育施設の設置及び運営に対する支援	
保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課）	33,104
保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を実施	
次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）	2,771
次代を担う子供の教育、保育に携わる職員の資質向上を図る研修会を開催	
子育て支援員養成（福祉保健部子ども未来課）	6,128
多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員を養成	
和歌山こども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）	600
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援	
子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）	18,353
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援	
和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）	96,258
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により進学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給	
地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）	16,474
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援	
わかやまひとり親家庭アシスト（福祉保健部子ども未来課）	5,893
就労時の養育サービスに対する補助を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のため、ひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭の就労と経済的安定を推進	
母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課）	24,474
ひとり親家庭の親の就業・自立のため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて研修や相談を行うとともに、就業に必要な資格習得のための給付金及び入学準備金・就業準備金の貸付を実施	
きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課他）	30,897
学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題に取り組むため、地域住民、保護者等が一定の責任と権限をもって学校運営に参画するコミュニティスクールを小・中学校及び県立学校に導入	
<ul style="list-style-type: none"> ・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課） ・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会県立学校教育課） ・ きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課） 	6,003 10,687 14,207

②子どもたち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進

きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（商工観光労働部企業振興課）	5,900
きのくにICT教育（教育委員会県立学校教育課・義務教育課）	175,348
小学校から高校まで体系化したプログラミング教育を実施するとともに、ICT人材の育成を強化するため、中学生のICT関連の課外活動を支援	
(新)学びのセーフティネット（長期欠席児童生徒支援）（教育委員会義務教育課）	42,615
長期欠席児童生徒に対しICTを活用した個別学習支援や訪問支援員による学習支援を実施	
ICT活用教育推進プロジェクト（教育委員会総務課）	172,361
教員のICT活用指導力を向上させるための研修等を実施するとともに、校務用パソコンを整備	
不登校等総合対策（教育委員会義務教育課）	344,581
不登校問題等の未然防止、早期発見、早期対応、復帰支援のため、教育相談体制の充実や不登校児童生徒支援員の拡充等、有識者会議の提言を反映した施策を推進	
きのくに学力向上総合戦略（教育委員会教育センター学びの丘）	20,665
児童生徒の学力・学習状況を的確に把握するため、県統一の学習到達度調査を全ての小中学校で実施するとともに、小中学校教員の授業力向上につながる研修を開催 また、若手教員の授業力向上や次代を担う管理職の学校経営力向上を図るため、授業マニュアルの普及や先進地域への職員派遣を実施	
きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会教育センター学びの丘）	11,462
優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援	
わかやまふるさと検定（教育委員会義務教育課）	3,379
ふるさと和歌山についての興味や関心、理解を深めるため、県内の中高生を対象に「わかやま何でも帳」等から出題する「わかやまふるさと検定」を実施	
挑戦！わかやまの歴史（教育委員会文化遺産課）	6,274
歴史や文化財に興味を持つ子供たちの知識を更に深め、郷土の歴史を将来に伝える人材として育成するため、和歌山の歴史等に関するクイズ大会の開催や県立博物館において「けんぱく・こどもゼミ」を運営	
学校教育運営管理（道徳教育分）（教育委員会義務教育課）	2,204
道徳教育の充実を図るため、道徳教育を推進する教師を対象にした研修及び研究協力地域での研究を実施	
(新)依存症予防教育（教育委員会健康体育課）	5,954
児童生徒及び保護者に対して依存症予防教育・啓発を行うことで、ギャンブル依存、スマホ依存、喫煙・飲酒・薬物依存等の依存症を予防	
幼児教育総合プロジェクト（教育委員会義務教育課）	8,902
幼稚園・保育所・認定こども園の保育内容の充実を図るとともに、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を推進	
和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）	2,842,364
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施	
地域医療推進施設設備等整備（リハビリ系大学への施設整備支援）（福祉保健部医務課）	200,000
県が誘致を行ったリハビリ系大学が行う施設整備を支援	

きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課他）【再掲】 **30,897**
 学力の向上やいじめ、不登校など様々な教育課題に取り組むため、地域住民、保護者等が一定の責任と権限をもって学校運営に参画するコミュニティスクールを小・中学校及び県立学校に導入

・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会義務教育課）	6,003
・ きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会県立学校教育課）	10,687
・ きのくに共育コミュニティ（教育委員会生涯学習課）	14,207

国際人育成プロジェクト（教育委員会県立学校教育課） **145,772**

国際人育成プロジェクト（教育委員会義務教育課） **29,850**

世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や県立学校における英語教育環境の充実など、「実践的な英語力向上」に向けた取組を総合的に推進

学校図書館の充実（教育委員会義務教育課） **1,807**

「ことばの力」向上プログラム（学校司書の資質能力向上）（教育委員会義務教育課） **1,010**

学校図書館の昼休み・放課後の全校開館と児童生徒の読書活動を充実させるシステムを構築するため、図書館ボランティアや図書館担当教員等に対する研修会などを実施

運動部活動推進（教員の負担軽減に向けた取組）（教育委員会健康体育課） **25,108**

顧問教員が一人で指導している中学校運動部に対して、部活動指導員を派遣することで、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、教員の負担を軽減

スクール・サポート・スタッフ配置（教育委員会学校人事課） **65,720**

学習指導要領の改訂等により拡大する教員の負担軽減等を図るため、事務的な補助業務などを行うサポートスタッフを配置

南紀・はまゆう支援学校再編整備（教育委員会総務課） **173,685**

南紀支援学校・はまゆう支援学校の統合に伴い、段階的に新校舎を建設し、安心、安全な学習環境を整備

●みんなが活躍できる社会づくり

①誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり

(新)学びのセーフティネット（学び直し講座）（教育委員会生涯学習課） **15,557**

年齢又は国籍等にかかわらず、義務教育未終了者、日本語支援が必要な人（在留外国人のうち「日本人の配偶者等」「定住者」等）など学び直しを希望する社会人を対象とした「学び直し講座」を開設

結婚・子育て応援企業支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **3,378**

仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知

女性の活躍促進（環境生活部青少年・男女共同参画課）【再掲】 **5,723**

企業等における男女共同参画促進のための意識啓発と女性のキャリアアップを支援するとともに、女性の活躍に積極的に取り組む企業・団体を組織化し（女性活躍企業同盟）、企業等における取組を推進

和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（商工観光労働部労働政策課） **85,272**

女性や高齢者、UIターン希望者等の再就職を希望する者を支援するために開設した「再就職支援センター」の運営を行い、求人から採用までのスケジュールがわかる和歌山独自の就活サイクルを浸透させ、若年求職者の就職を支援する「ジョブカフェわかやま」とともに総合的な就職支援策を展開

働き方改革推進（商工観光労働部労働政策課） **7,362**

企業における働きやすい雇用環境の整備やテレワークの普及など、地域に根ざした「働き方改革」の取組を促進

若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課） **37,578**

ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施

わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課） **9,734**
 社会参加を希望する高齢者と高齢者を活用したい企業・団体等が登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を通して、両者のマッチングを支援することで、高齢者の活躍できる仕組みを推進

②共に支え合う地域社会づくり

県民運動推進（環境生活部県民生活課） **29,600**
 ねんりんピック、国民文化祭等の開催に向けて、来県される方を美しく誇れる和歌山でお出迎えするため、ごみ拾いをスポーツやSNSと組み合わせた美化活動や花いっぱい運動を実施

③健康で心豊かにすごせる社会づくり

みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課） **3,717**
 生涯にわたり健康を維持するため、運動習慣の定着を図り、自治会など地域コミュニティに密着した健康づくりを推進

健康長寿わかやま県民運動推進（福祉保健部健康推進課） **2,719**
 県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康推進事業所の認定やマンガを取り入れた教材を活用し、学校等での健康教育等を実施

健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課） **11,947**
 「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、地域・職域・学校等が一体となった健康づくり運動を展開するとともに、地域に根ざした健康づくりを進めるため、健康推進員制度を地域に浸透させるなど、県民総参加の健康づくり運動を推進

(新)子供のむし歯ゼロ推進（福祉保健部健康推進課） **1,564**
 「子供のむし歯ゼロ」を実現するため、フッ化物塗布やフッ化物洗口を促進するとともに、妊娠期から学齢期に至るまで切れ目ない歯科保健施策を展開

第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催（福祉保健部ねんりんピック推進課） **1,203,777**
 第32回全国健康福祉祭和歌山大会（愛称：ねんりんピック紀の国わかやま2019）を円滑に運営するため、開催準備を総合的に進めるとともに、各交流大会会場市町実行委員会等を支援

マスターズスポーツ推進（教育委員会スポーツ課） **18,647**
 スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催準備を進めるとともに、各スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催

さあ スポーツだ！プロジェクト（教育委員会スポーツ課） **7,882**
 生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンの開催やマスターズスポーツ体験会を実施

スポーツキャンプ誘致の推進（教育委員会スポーツ課） **9,971**
 ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致を推進

スポーツ好循環の創出（教育委員会スポーツ課・健康体育課） **280,023**
 紀の国わかやま国体における男女総合優勝で得られた成果を活かし、国体後も高い競技力を維持向上するため、ジュニア・少年強化、成年強化、指導者養成、医・科学サポートの4本柱を中心にスポーツ好循環を創出

①	ジュニア育成・少年強化システムの構築	141,237
②	成年選手強化への支援	96,862
③	優れた指導者の養成・活用システムの構築	15,884
④	スポーツ医・科学サポートの内容充実	26,040

(新)わかやまスケートパーク(仮称)整備(教育委員会スポーツ課)	50,666
県民のスポーツに触れ合う機会の創出並びにスケートボード競技の競技力向上及び裾野の拡大を図るため、和歌山市内にスケートパークを整備	
和歌山・海プロジェクト(教育委員会健康体育課)	3,124
海を身近に感じ、海の素晴らしさを知る子供を育成するため、小中学校(特別支援学校を含む)の児童生徒を対象に学校や海でのヨット体験を実施	
全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催(教育委員会健康体育課)	21,270
2024年まで和歌山県において固定開催が決定している全国高等学校総合体育大会(インターハイ)ヨット競技大会を開催	
障害者スポーツ振興(福祉保健部障害福祉課)	24,226
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
国民文化祭準備(企画部文化学術課)	35,463
第36回国民文化祭・わかやま2021に向けて、開・閉会式や分野別交流事業などの事業別実施計画の策定や気運醸成を図るための各種広報活動を実施	
文化振興事業委託(南葵音楽文庫関係分除く)(企画部文化学術課)	55,628
第36回国民文化祭・わかやま2021に向けて、県内の文化芸術活動を促進し、優れた芸術に触れ合う機会を充実	
全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備(福祉保健部障害福祉課)	5,597
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、実施計画の策定等開催準備を推進	
障害者芸術文化活動推進(福祉保健部障害福祉課)	4,724
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、障害者作品展や障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした芸術活動に関する研修会を開催	
全国高等学校総合文化祭開催準備(教育委員会県立学校教育課)	28,905
第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会に向けて、実行委員会を設立し、開催に向けた準備と気運醸成を図るための各種広報活動を実施	
(新)芸術に親しもう!(県立近代美術館)	7,646
近代美術館への来館が困難な地域の生徒を対象に美術作品を身近に親しみ、芸術を体験する機会を創出	
(新)大規模展覧会「プラハの煌めき チェコのジャポニスム」(仮称)(県立近代美術館)	44,934
プラハ国立美術館の協力のもと、日本の美術がチェコの近代美術に与えた影響を紹介する特別展を開催	
(新)南葵音楽文庫グランドオープン記念(企画部文化学術課他)	79,096
南葵音楽文庫の全ての資料を公開するのに合わせ、オーケストラコンサート、シンポジウム、企画展の開催、序曲《徳川頼貞》(吹奏楽版)の生演奏音源の制作・配付、関連書籍を出版	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化振興事業委託(南葵音楽文庫関係分)(企画部文化学術課) 8,500 ・ 偉人顕彰シンポジウム(企画部文化学術課) 10,650 ・ 南葵音楽文庫関連(企画部文化学術課) 1,900 ・ 南葵音楽文庫(県立図書館) 57,274 ・ 展覧会開催(南葵音楽文庫関係)(県立博物館) 772 	
(新)外交史料展(企画部文化学術課)	6,504
外務省外交史料館所蔵の貴重な外交史料の展示と関連するシンポジウムを開催	

④人権尊重社会の実現

(新)インターネット上の人権侵害対策(企画部人権政策課) 6,000
インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別的な情報のモニタリングを実施

(新)学びのセーフティネット(学び直し講座)(教育委員会生涯学習課)【再掲】 15,557
年齢又は国籍等にかかわらず、義務教育未終了者、日本語支援が必要な人(在留外国人のうち「日本人の配偶者等」「定住者」等)など学び直しを希望する社会人を対象とした「学び直し講座」を開設

2. しごとを創る

●県内企業の成長力強化

①中小企業の競争力強化

(新)きのくにリカレント教育推進(商工観光労働部産業技術政策課) 2,336
県内企業において、I o T等の技術に精通した人材を育成するため、大学等教育機関が実施するI o T等に関するリカレント教育プログラムの開発を支援

和歌山I o T等導入促進プロジェクト(商工観光労働部産業技術政策課) 4,398
I o T等の先端技術を導入し、生産工程の効率化等事業の生産性向上に努める事業者に対し、I T専門家による支援チームを編成し派遣

バス利便性向上促進(企画部総合交通政策課) 63,190
バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、交通系ICカードの利用を可能とするシステムを導入する路線バス事業者を支援

ジェットロ和歌山貿易情報センター運営(商工観光労働部企業振興課) 16,000
県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構(ジェットロ)和歌山貿易情報センターの運営を支援

和歌山産品販促支援(商工観光労働部企業振興課) 54,582
県内企業が持つ優れた商品や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への出展や大企業・海外企業との商談会の開催などを支援

国際経済交流支援(商工観光労働部企業振興課) 8,717
本県経済の国際化を推進するため、貿易や投資相談など県内企業の海外市場進出を支援

中小企業等支援(商工観光労働部企業振興課) 13,539
産地組合、企業及び製品を総合的に紹介する多言語ウェブサイト等の作成など、県内中小企業等の更なるビジネス拡大を支援する取組を推進

eコマース推進(商工観光労働部商工振興課) 2,872
EC市場への県内事業者の参入拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会や商談会の開催などの支援を実施

中小企業融資制度実施(商工観光労働部商工振興課) 68,206,169
県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保し、自然災害等被災事業者を支援するための資金の充実を図るとともに、防災対策への取組を支援する資金や小規模事業者向け資金の拡充など制度改正を実施

地域産業活性化促進(商工観光労働部工業技術センター) 124,667
県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託試験、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

- コア技術確立（商工観光労働部工業技術センター）** **9,714**
 県内企業のニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した今後5～10年先の県内企業の成長に必要なと考えられるコア技術の研究開発を推進
- 先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）** **183,791**
 新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援
- わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団）** **《4,500万円程度》**
 県内企業が行う地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や販路開拓事業等を支援
- わかやま農工商連携ファンド（事業主体（公財）わかやま産業振興財団）** **《2,500万円程度》**
 地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援
- 未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課）** **17,894**
 新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援
- 事業承継サポート（商工観光労働部商工振興課）** **718**
 後継者確保や資金調達など課題が多岐にわたる事業承継について、円滑な承継が実施できるよう事業承継に係る多角的なサポート体制等により経営者を支援
- 中小企業省エネ対策促進（商工観光労働部産業技術政策課）** **15,115**
 省エネ診断を受けて、一定の効果が認められる中小企業の省エネ設備の導入を支援
- 和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課）** **（債務負担 50,000）**
 県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成
- 成長企業支援（商工観光労働部企業振興課）** **43,969**
 地域の中小企業が持つ潜在成長力を発揮させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業のプロ人材確保等を支援
- ものづくり改善支援（商工観光労働部企業振興課）** **9,084**
 企業の経営基盤の安定・強化を図り、新事業へのチャレンジを後押しするため、企業の改善すべきポイントを見いだす「ものづくり経営改善インストラクター」を養成し、県内企業に派遣
- 優良県産品（プレミアム和歌山）振興（商工観光労働部企業振興課）** **46,035**
 県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の推奨を行うとともに、首都圏でのPRと販路開拓支援等を実施
- サービス産業県外市場開拓支援（商工観光労働部商工振興課）** **1,374**
 更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図るサービス産業事業者を支援

②新たな産業の創出

- ICT企業誘致推進（商工観光労働部企業立地課）** **《13.7億円の内数》**
 県内へのさらなるICT企業の誘致と集積を図るため、民間事業者が実施するICTオフィスの整備に対する支援制度を創設
- （新）わかやま版PFI支援による貸付金（商工観光労働部商工観光労働総務課）** **2,100,000**
 新たな産業の振興と雇用の創出を図るため、「わかやま版PFI」による融資制度を活用し、小型ロケット射場建設に対する支援を実施

わかやまスタートアップ創出（商工観光労働部産業技術政策課） **3,661**
 県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハ
 ンズオン支援等を実施

企業立地促進対策(助成・融資分)（商工観光労働部企業立地課）【一部再掲】 **1,435,083**
あやの台北部用地開発（商工観光労働部企業立地課） **63,526**

県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助
 成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事
 等について、事業主体の橋本市を支援

木質バイオマス発電支援対策（商工観光労働部産業技術政策課） **29,260**
 木質バイオマス発電所の立地に向けて、林業関係者及び発電事業者に対して燃料調達に要する経費を支援

③産業を支える人材の育成・確保

地方創生に資する「仕事・移住支援の強化」（商工観光労働部労働政策課他） **143,826**
 人口減少に伴う人手不足解消や地域課題の解決を図るため、国や市町村と連携し、全国マッチングサイトと連携した
 U I ターン希望者の移住・就職や起業を支援

・ 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト(U I ターン就職支援の強化) （商工観光労働部労働政策課）【一部再掲】	70,102
・ （新）地域課題解決型起業支援（商工観光労働部企業振興課）	63,724
・ 移住・定住大作戦（移住者起業支援分）（企画部移住定住推進課）	10,000

産業を支える人づくりプロジェクト（商工観光労働部労働政策課） **62,026**
 企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成や、応募前サマー企業ガイダンスの開催により、
 高校生の県内就職を促進するとともに、就職支援協定締結大学と連携した合同企業説明会の開催やスマートフォン向
 け就職情報アプリの開発など県外に進学した大学生等のU I ターン就職促進対策を強化

きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（商工観光労働部企業振興課）【再掲】 **5,900**
きのくにICT教育（教育委員会県立学校教育課・義務教育課）【再掲】 **175,348**
 小学校から高校まで体系化したプログラミング教育を実施するとともに、ICT人材の育成を強化するため、中高生
 のICT関連の課外活動を支援

働き方改革推進（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 **7,362**
 企業における働きやすい雇用環境の整備やテレワークの普及など、地域に根ざした「働き方改革」の取組を促進

和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課）【再掲】 **（債務負担 50,000）**
 県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年
 間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成

わかやま塾（商工観光労働部企業振興課） **5,603**
 将来、和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

●農林水産業の振興

①農業の振興

多様な流通ツールを活用した県産品の販路拡大（農林水産部食品流通課他） **3,029**
 フリーマーケットアプリやWebカタログギフトサービスの活用、海外向けオーナー認証制度の創設など、多様化し
 た流通ツールの活用により、県産品の販路拡大を支援

・ 高級ブランド新構築（販路拡大分）（農林水産部食品流通課）	2,000
・ わかやまブランド支援（販路拡大分）（農林水産部食品流通課）	529
・ 優良県産品（プレミアム和歌山）振興（販路拡大分）（商工観光労働部企業振興課）【一部再掲】	500

高級ブランド新構築（農林水産部食品流通課）【一部再掲】	13,907
J Aとの協働体制により「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、大手企業とのコラボレーションにより県産食材のブランドイメージを全国に発信	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	29,124
海外の展示商談会への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進	
「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略（農林水産部食品流通課）	6,898
イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、「わかやま産品」のブランド向上とPR対策を強化	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	34,375
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内大型展示商談会や消費者向けイベントへの出展参加により、県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進	
(新)次世代野菜花き産地パワーアップ（農林水産部果樹園芸課）	199,000
野菜花き産出額の増加を図るため、高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援	
(新)日本一の果樹産地づくり（農林水産部果樹園芸課）	116,243
日本一の果樹産地の競争力を更に強化するため、産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援	
みかん厳選出荷促進（農林水産部果樹園芸課）	21,000
みかんの市場評価を高めるため、品質の劣るみかんを加工用に仕向ける取組を支援	
農業経営発展サポート（農林水産部経営支援課）	9,241
農業経営者の経営発展意欲を高めるセミナー・車座座談会の開催、わかやま農業MBA塾の開催及び専門アドバイザー派遣等による総合的な農業経営支援により、強い経営体を育成	
6次産業化推進（農林水産部農林水産総務課）	132,034
農業経営の多角化を推進するため、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、新商品開発・販路開拓の取組や加工・販売施設等の整備を支援	
農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課）	887,642
農業の活性化を図るため、生産振興施設等の整備を支援	
農地流動化支援（農林水産部経営支援課）	71,044
農地中間管理機構と各地域の農地活用協議会が連携して実施する農地の流動化に関する取組を支援し、担い手への農地集積を促進	
農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）	454,365
野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護、育成、環境整備を総合的に推進	
(新)わかやまジビエ需要拡大（農林水産部畜産課）	19,265
わかやまジビエの需要拡大を図るため、首都圏での販路開拓、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、県内量販店等での販売促進など家庭での消費拡大をめざす取組や情報発信を強化	

学校給食での和歌山産品利用拡大プロジェクト（農林水産部果樹園芸課他） **46,763**

学校給食での県産食材の使用割合を高めるため、県産農水産物の提供やジビエの導入支援、学校給食向けの新規加工品の開発等を実施

・ 学校給食での和歌山産品利用推進（農林水産部果樹園芸課）	19,813
・ わかやまジビエ需要拡大(学校給食分)（農林水産部畜産課）【一部再掲】	7,673
・ 水産業振興(学校給食分)（農林水産部水産振興課）	16,698
・ 保健体育・給食管理運営(学校給食分)（教育委員会健康体育課）	2,579

(新)和牛生産拡大支援（農林水産部畜産課） **6,823**

県産和牛の生産拡大を図るため、赤身と牛の新たなブランド化や和牛増頭を促進するための仕組みを構築するとともに、熊野牛の品質向上を支援

農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課） **54,015**

農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課） **7,123**

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズムを推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援

②林業の振興

林業の担い手対策と森林整備の推進（農林水産部林業振興課） **96,203**

森林環境譲与税（仮称）を活用して、森林の適切な管理を図るため、最新技術を導入し、担い手対策を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

・ (新) 「わかやまの森」次世代人材確保支援	20,173
・ (新) 森の守り人支援	54,537
・ 農林大学校林業研修部（森林環境譲与税（仮称）分）	15,356
・ 森林・林業雇用総合対策（森林環境譲与税（仮称）分）	6,137

補助林道（農林水産部林業振興課） **753,417**

地域林業の振興及び山村の総合的な整備を行うため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装を支援

低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課） **77,726**

低コスト作業システム整備（農林水産部林業振興課） **20,234**

森林路網整備促進（農林水産部林業振興課） **34,750**

作業道の整備や高性能林業機械の導入、新たな架線集材技術の普及、路網整備を支援することにより低コスト林業を推進

紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課） **14,454**

紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課） **116,357**

公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

東京五輪2020・紀州材ブランドPR（農林水産部林業振興課） **6,843**

東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ紀州材を提供することを通じて、「紀州材ブランド」のPRを推進

森林環境保全整備（農林水産部森林整備課） **764,466**

健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進

森林資源循環利用促進（農林水産部森林整備課） **250,000**

意欲と能力のある経営体を実施する主伐時の集材と再生林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援により、森林資源の循環利用を促進

「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	2,697
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動をサポートするとともに、環境展への参加等により企業等の誘致を図り、民間資本を活用した森林づくりを推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）	1,787,830
豪雨災害等自然災害により荒廃した山地の復旧や、地すべり防止の抑制工の実施及び森林整備による災害に強い森づくりを推進	
紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）	399,650
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、森林整備を積極的に推進するとともに、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募事業等を推進	
③水産業の振興	
（新）次代につなぐ漁村づくり支援（農林水産部水産振興課）	16,823
漁村の将来像の実現に向けた実施計画に基づき、漁協が実施する漁業担い手の確保・育成を支援	
（新）産地市場の拠点化支援（農林水産部水産振興課）	10,500
産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化を促進する取組を支援	
漁業複合経営グループ創出（農林水産部水産振興課）	12,836
漁家所得の向上を図るため、漁業者グループの複合経営を支援	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	296,547
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進	
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）	4,962
漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図る体験・交流施設の整備等の取組を支援	
●観光の振興	
ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）	461,450
ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、研究活動、教育普及活動を支援するとともに、南紀熊野ジオパークセンターを開設し、センターを核とした誘客ネットワークの整備を支援	
（新）世界遺産登録15周年記念特別周遊（商工観光労働部観光振興課）	27,300
世界遺産登録15周年を契機としたキャンペーンや情報発信により、本県への誘客促進を図るとともに、多様な和歌山の楽しみ方を提案し、長期滞在化を推進	
世界遺産等推進（商工観光労働部観光振興課）	31,346
世界遺産の適切な保全などの推進や三県（和歌山県、三重県、奈良県）連携による世界遺産地域内の周遊促進に加え、日本遺産を活用した誘客施策を展開	
「水の国、わかやま。」キャンペーン（商工観光労働部観光振興課）	27,000
「水」をテーマにまだ知られていない「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせさせて売り出すことにより、新たな誘客施策を展開	
熊野古道周遊拡大（商工観光労働部観光振興課）	17,982
熊野古道の周遊拡大や滞在時間の延長を図るため、大辺路ルートの受け入れ環境整備や熊野古道沿いの新たな見どころを創出	
わかやま歴史物語（商工観光労働部観光振興課）	32,400
神話の時代から近代に至る豊富な歴史・文化を100の旅モデルとして地域と協働で作成し、和歌山ならではの食・温泉・体験なども含めた「わかやまの歴史の楽しみ方」を提案することにより、新たな客層を開拓し、周遊促進を図る施策を展開	

サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課）	14,148
サイクリング王国わかやま（商工観光労働部観光振興課）	21,000
県内全域で地域の魅力を満喫できる「サイクリング王国わかやま」を全国に発信するため、案内ツールの作成やサイクリストに優しい宿の拡大、サイクリングイベントを実施するとともに、イベント情報や観光情報の発信などプロモーション活動を展開	
（新）自転車通行空間の確保（サイクリングロード整備分）（県土整備部道路政策課・道路建設課）	187,000
観光振興や地域活性化を図るため、自転車道の専用化、直線化などサイクリングロードの整備を推進	
グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）【再掲】	7,123
ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	4,962
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	
FIT（外国人個人観光客）誘客促進（商工観光労働部観光交流課）	33,024
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	68,172
外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪などをターゲットに、世界的なニュースサイト・TV番組・旅行ガイドブック等各種メディアを活用しつつ、対象市場の嗜好を踏まえた戦略的なプロモーションを展開	
教育旅行誘致推進（商工観光労働部観光交流課）	17,886
将来の来県リピーターとなることが期待できる若年層市場を開拓するため、体験交流型プログラム「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動を展開	
インバウンド観光戦略（商工観光労働部観光交流課）	19,515
外国人観光客の長期滞在型周遊観光を促進し、旅行消費額を増やすため、新規市場の開拓や富裕層等をターゲットとした誘客活動を展開	
外国人観光客受入環境整備（商工観光労働部観光交流課）	17,835
急増するFIT（外国人個人観光客）が、快適・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、和歌山県版通訳ガイドの育成や消費額拡大に向けた取組を実施	
観光施設整備補助（商工観光労働部観光交流課）	30,000
トイレ整備など環境・景観に配慮した観光地整備を進める市町村を支援	
インバウンド受入サービス高度化（商工観光労働部観光交流課）	2,851
外国人観光客が県内を円滑・快適に過ごすための受入環境整備の一環として、多言語電話通訳サービスを実施	
インバウンド受入環境高度化（商工観光労働部観光交流課）	13,000
FIT（外国人個人観光客）の増加に伴い公共交通機関を利用した移動の利便性を向上させるため、バス停等交通拠点における環境整備を行うと共に、公共交通やレンタカーを活用した新たな観光ルートの情報発信を行うなど受入体制を強化	
医療観光推進（商工観光労働部観光振興課）	3,162
高度医療、健康診断、健康増進等を希望するインバウンドを対象に医療機関等と観光産業との協働による新たな取組を推進	
国際便受入機能強化（県土整備部港湾空港振興課）	68,799
	（債務負担 1,299,047）
南紀白浜空港の活性化を図るため、国際線ターミナルビルを整備	
南紀白浜空港管理（県土整備部港湾空港振興課）	343,901
南紀白浜空港の活性化を図るため、効率的運営に向けた民間運営等を実施	

クルーズ客船寄港促進（県土整備部港湾空港振興課） **15,038**
港湾機能の向上（クルーズ客船対応）（県土整備部港湾漁港整備課） **326,810**
 大型クルーズ客船を誘致するため、受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を推進

バス利便性向上促進（企画部総合交通政策課）【再掲】 **63,190**
 バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、交通系ＩＣカードの利用を可能とするシステムを導入する路線バス事業者を支援

●時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展

データ利活用推進（企画部企画総務課他） **49,200**
 本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」を運営するとともに、データ利活用に関するシンポジウム等の開催や統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進、県民の統計リテラシー向上のための取組を実施

・ データ利活用推進（企画部企画総務課）	40,521
・ 統計データ利活用推進（企画部調査統計課）	7,792
・ 統計データ利活用冊子普及（企画部調査統計課）	749
・ 学校教育運営管理（データ利活用推進分）（教育委員会県立学校教育課）	138

人工知能（ＡＩ）を用いたＳＮＳ情報の収集・分析（企画部企画総務課） **16,567**
 行政課題の解決や県内企業の競争力強化等のため、ＡＩを用いたＳＮＳ情報の収集・分析や医療・健康情報の統計データ化等により独自の統計分析基盤を構築

（新）ＩＲ推進（企画部企画総務課） **231,875**
 地域の特性を生かしたＩＲの実現を目指し、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

（新）わかやま版ＰＦＩ支援による貸付金（商工観光労働部商工観光労働総務課）【再掲】 **2,100,000**
 新たな産業の振興と雇用の創出を図るため、「わかやま版ＰＦＩ」による融資制度を活用し、小型ロケット射場建設に対する支援を実施

和歌山ワーケーションプロジェクト（企画部情報政策課） **6,804**
 ＩＣＴを活用した新しい働き方の一つであるワーケーションを全国に先駆けて提唱・推進し、本県がその最適な環境を有する適地であることを積極的にＰＲするため、東京での全国フォーラム開催や、本県でのワーケーションプログラムの提供などを実施

3. **いのちを守る**

●自然災害への備え

①「災害による犠牲者ゼロ」の実現

台風災害からの早期復旧（県土整備部河川課他） **1,897,368**
 台風等により被災した地域の１日も早い復旧を実現

・ 農地災害復旧・農業用施設災害復旧（農林水産部農業農村整備課）	46,678
・ 林道災害復旧（農林水産部林業振興課）	231,483
・ 林地荒廃施設災害復旧（農林水産部林業振興課）	17,691
・ 土木施設災害復旧（県土整備部河川課）	1,444,766
・ 漁港施設災害復旧（県土整備部港湾漁港整備課）	156,750

（新）防災ナビの機能拡充（リアルタイム災害危険度情報の表示）（県土整備部河川課・砂防課） **50,600**
 和歌山県防災ナビに、河川水位情報、河川監視カメラ、土砂災害危険度情報などのリアルタイムの風水害危険度情報表示機能を追加し、利用者の自主避難意識の向上と、より安全な避難に資する誘導を支援

住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課） **180,165**

大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成を実施するとともに、耐震診断済みの方への個別相談や補強計画の提案等の支援を実施

大規模建築物の耐震化促進（県土整備部建築住宅課） **424,838**

耐震改修促進法の改正を受け、不特定多数の方が利用する大規模建築物等のうち緊急に安全性を高める必要がある避難所となる施設等の耐震化を支援

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備（県土整備部河川課・港湾漁港整備課） **2,473,800**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するため、また、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・河川の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	210,000
・ 港湾施設整備（港湾漁港整備課）	840,000
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	136,500
・ 海岸整備（海岸）（港湾漁港整備課）	378,000
・ 漁港施設整備（港湾漁港整備課）	909,300

わかやま防災力パワーアップ（総務部防災企画課） **200,000**

南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災に必要な対策や復興計画の事前策定など市町村が実施する防災対策等を総合的に支援

放置艇対策の推進（県土整備部港湾漁港整備課） **262,500**

放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港振興課） **43,050**

津波襲来時の二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

災害時避難促進（総務部防災企画課） **5,573**

県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難に役立つ機能を備えたスマートフォン向けの防災ポータルアプリを運用

避難発令支援情報提供（総務部防災企画課） **3,920**

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、(一財)日本気象協会の短長期の降水予測情報をもとに気象予測情報を提供

災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課） **647,407**

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある海草振興局建設部庁舎の移転・建替を行うとともに、防災機能を充実

総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課） **5,404,347**

近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進

・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課）	563,277
・ 河川整備・堤防改修（県土整備部河川課）	4,841,070

県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課） **1,157,186**

老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課）**5,123,925**

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備による土砂災害対策を効率的・効果的に実施

・ 砂防	1,657,946
・ 地すべり対策	777,000
・ 急傾斜地崩壊対策	1,575,000
・ 基礎調査	535,500
・ 小規模土砂災害対策	338,500
・ 砂防修繕、砂防調査	212,016
・ 総合土砂災害対策情報システム(システム運用分)	27,963

(新)土砂災害特別警戒区域内における住宅改修支援（県土整備部建築住宅課）**1,900**

土砂災害特別区域内における既存住宅の安全対策を促進するため、改修に対する補助を実施

大規模土砂災害対策研究啓発推進（県土整備部砂防課）**8,695**

和歌山県土砂災害啓発センターにおいて、国と協働して大規模土砂災害に関する調査・研究活動を推進するとともに、その研究成果や過去の土砂災害に関する教訓を広く啓発

②発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保**(新)災害時病院情報見える化（福祉保健部医務課）****12,960**

災害時に病院の診療可否情報等を県民に案内するため、「わかやま医療情報ネット」を改修

(新)災害に備えた病院の電力強化（福祉保健部医務課）**50,000**

災害による停電時に災害支援病院等が継続して医療を提供できるよう、非常用自家発電機など電力確保のために必要な設備整備を支援

防災ヘリコプター運営（夜間運航体制強化）（総務部災害対策課）**21,060**

大規模災害時等の防災体制充実に向け、拠点となるヘリポートへ可搬型照明設備を配備し、防災ヘリコプター等の夜間運航体制を構築

(新)災害時における人工衛星及びドローンの活用（県土整備部検査・技術支援課）**7,038**

災害発生時に効率的に被災状況を把握するため、人工衛星及びドローンを活用

(新)水害等大規模災害への対応強化（警察本部）**19,578**

水害等大規模災害時において迅速な救助・救援活動を行うため、災害用装備資機材の積載が可能な全天候型ドローンなど必要な資機材を整備

災害に備えた道路網の強靱化（県土整備部道路局）**28,828,088**

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路等の整備促進や高速道路を補完する幹線ネットワーク道路を重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、橋梁等の老朽化対策を推進

・ 高速道路ネットワーク等の整備（道路政策課）	6,025,865
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）	19,956,000
(1) 幹線道路網の整備	13,963,000
(2) 府県間道路、ICアクセス道路の整備	5,993,000
・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）	768,779
(1) 橋梁の耐震化	459,800
(2) 地震・風水害等に対する法面強化	308,979
・ 橋梁等の老朽化対策（道路保全課）	2,077,444

県民の命を守る水の確保（環境生活部食品・生活衛生課）**23,000**

地震発生時に、県民の命を守るために必要な水道水を確保するため、耐震性のある配水池に緊急遮断弁（揺れを感知して水の流出を防ぐ装置）を設置する市町村を支援

災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）	24,172
大規模災害発生直後に避難所等で必要となる食料等の災害救助物資を計画的に備蓄	
学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成（教育委員会健康体育課）	6,640
地域の防災活動や災害時の支援活動において、自ら適切な役割を担い、判断し行動できる高校生や教職員の育成を強化	
防災・減災に関する県民意識調査（総務部防災企画課）	5,972
県民の災害に対する認知度や日頃の防災対策等のデータを収集・分析・比較し、今後の防災対策に反映	

●医療の充実と健康の維持

①命を守る医療の充実

救急医療対策（福祉保健部医務課）	634,197
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営	
遠隔医療推進（福祉保健部医務課）	20,168
テレビ会議システムによる遠隔カンファレンスと、モバイル端末を活用した遠隔救急支援システムの2つの遠隔医療システムを効果的に運用するための推進体制を整備	
出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）	12,242
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸与	
特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課）	7,762
医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した和歌山県立医科大学県民医療卒業医師や県外から新たに赴任する精神科医師に対し、研修・研究資金を貸与	
和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】	2,842,364
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施	
地域医療推進施設設備等整備（リハビリ系大学への施設整備支援）（福祉保健部医務課）【再掲】	200,000
県が誘致を行ったリハビリ系大学が行う施設整備を支援	
（新）県立医科大学附属病院ヘリポート照明設備整備（福祉保健部医務課）	24,000
救急医療体制のさらなる充実を図るため、ドクターヘリの運航時間延長を目的に和歌山県立医科大学が行う病院屋上ヘリポートへの照明設備設置を支援	
へき地医療対策（福祉保健部医務課）	152,227
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地診療所の運営や設備整備等を支援	
地域医療推進施設設備等整備（福祉保健部医務課）【一部再掲】	447,349
医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援	
安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	52,054
子供を安心して産み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（和歌山県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営等を支援	
精神科救急医療体制整備（福祉保健部障害福祉課）	54,788
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方に対して、受診可能な病院等の紹介・調整や医療提供体制及び搬送体制を確保	

がん対策推進（福祉保健部健康推進課） **70,972**
 がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん検診未受診者対策として効果的な個別受診勧奨を行うとともに、胃がん予防対策としてのピロリ菌検査や肺がん対策としての低線量CT検診の実施等、総合的ながん対策を推進

がん検診体制強化（福祉保健部健康推進課） **6,810**
 市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、実施状況に関する分析・評価を行うとともに、検診に携わる医師等の医療関係者に対して研修を実施

がん検診・健康診査機器整備（福祉保健部健康推進課） **160,270**
 がん検診の充実を図り早期発見・早期治療を推進するため、検診車を計画的に更新

(新)若年がん患者支援（福祉保健部健康推進課） **4,064**
 若年がん患者特有のニーズに対応し、患者自らの希望に沿った生き方ができるよう、妊孕性温存及び在宅ターミナルケア支援を実施

がん先進医療支援（福祉保健部健康推進課） **7,500**
 寄附金を活用し、公的医療保険の適用がないため治療費が高額となり、先進医療の治療を受けられないがん患者を支援

難病対策（福祉保健部健康推進課） **1,537,876**
 難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営

・ 難病対策	1,421,456
・ 母子保健医療費助成	113,685
・ 難病・子ども保健相談支援センター運営	2,735

肝炎対策（福祉保健部健康推進課） **148,246**
 肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝疾患患者に対するインターフェロンフリー等の治療を行う場合の負担軽減を実施

②医療提供体制の再編・充実

病床機能の分化・連携のための体制整備（福祉保健部医務課） **599,941**
 和歌山県地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進するため、医療機関の経営状況及び診療実態を分析するとともに、病床機能転換等を行う医療機関が実施する施設改修や設備整備を支援

地域医療介護総合確保基金（福祉保健部医務課） **1,292,552**
 医療・介護サービスの提供体制改革のための財政支援制度として造成した地域医療介護総合確保基金へ必要額を積立

③医療人材の育成・確保

和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】 **2,842,364**
 和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施

地域医療推進施設設備等整備（リハビリ系大学への施設整備支援）（福祉保健部医務課）【再掲】 **200,000**
 県が誘致を行ったリハビリ系大学が行う施設整備を支援

特定診療科医師確保対策（福祉保健部医務課）【再掲】 **7,762**
 医師の診療科偏在を解消するため、小児科、精神科、救急科を専攻した和歌山県立医科大学県民医療卒業医師や県外から新たに赴任する精神科医師に対し、研修・研究資金を貸与

小児医療連携緊急措置（福祉保健部医務課）【再掲】 **8,500**
 東牟婁地域全体の小児救急・小児医療体制の充実を図るため、新宮市立医療センターの小児科医師確保を支援

医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	136,200
将来へき地医療等に従事しようとする和歌山県立医科大学医学部の地域医療枠学生と、近畿大学医学部の和歌山県地域枠学生に対し修学資金を貸与	
出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）【再掲】	12,242
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研修・研究資金を貸与	
地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援（福祉保健部医務課）	4,692
地域包括ケアシステムの構築に向け在宅医療に従事する看護師等の資質向上を図るため、特定行為研修の受講支援などを実施	
ナースセンター（福祉保健部医務課）	12,555
看護職員の就業・再就業促進、離職防止対策など、確保対策の拠点となる和歌山県ナースセンターを運営	
看護職員充足対策（福祉保健部医務課）	35,923
看護職員の確保充実を図るため、県内定着、離職防止対策等を促進	
④健康づくりの推進	
みんなで実践！健康づくり運動ポイント（福祉保健部健康推進課）【再掲】	3,717
生涯にわたり健康を維持するため、運動習慣の定着を図り、自治会など地域コミュニティに密着した健康づくりを推進	
健康長寿わかやま県民運動推進（福祉保健部健康推進課）【再掲】	2,719
県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康推進事業所の認定やマンガを取り入れた教材を活用し、学校等での健康教育等を実施	
健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）【再掲】	11,947
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、地域・職域・学校等が一体となった健康づくり運動を展開するとともに、地域に根ざした健康づくりを進めるため、健康推進員制度を地域に浸透させるなど、県民総参加の健康づくり運動を推進	
(新)子供のむし歯ゼロ推進（福祉保健部健康推進課）【再掲】	1,564
「子供のむし歯ゼロ」を実現するため、フッ化物塗布やフッ化物洗口を促進するとともに、妊娠期から学齢期に至るまで切れ目ない歯科保健施策を展開	
(新)ギャンブル等依存症対策（福祉保健部障害福祉課）	5,260
県民の健全な生活の確保を図るため、ギャンブル等依存症に関する予防、相談、治療及び回復支援などを実施	
(新)依存症予防教育（教育委員会健康体育課）【再掲】	5,954
児童生徒及び保護者に対して依存症予防教育・啓発を行うことで、ギャンブル依存、スマホ依存、喫煙・飲酒・薬物依存等の依存症を予防	
薬物乱用対策（福祉保健部薬務課）	11,219
危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物の乱用防止啓発を実施するとともに、薬物依存症者の再乱用防止対策のため関係機関との連携を強化	
“命”のセーフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）	87,519
自殺の未然防止を図るため、自殺対策に取り組む市町村や民間団体への支援に加え、自殺対策電話相談の24時間化や救急医療機関と連携した自殺未遂者支援体制の構築等を推進	

●安全な社会の実現

①治安・交通安全の向上

- (新)総合的なサイバーセキュリティ対策の強化(警察本部) 7,991
全国トップレベルのサイバー捜査体制を構築するための人材を育成するとともに、解析体制の高度化に対応する設備を増強配備
- サイバー空間の脅威への対処能力強化(警察本部) 9,538
犯行手口が日々進化するサイバー空間での犯罪に対応するため、サイバー犯罪対策捜査員の人的基盤等を強化
- (新)青少年の自撮り画像被害防止対策(環境生活部青少年・男女共同参画課) 404
青少年が自撮り画像被害に遭わないための啓発を実施
- 青少年ネット安全・安心のための環境整備(環境生活部青少年・男女共同参画課) 10,673
青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境を整備するため、ネット依存の防止及び情報モラル教育を行う教員を養成するとともに、ネットパトロールによる有害情報対策やLINEを活用したネット相談等を実施
- (新)飲酒運転等悪質運転者対策の強化(警察本部) 14,138
飲酒運転等悪質運転者に対する取締を強化するため、専従取締班を編制するとともに、必要な資機材を配備
- (新)交通安全推進(条例制定関係)(環境生活部県民生活課) 2,840
飲酒運転の根絶及び自転車の安全利用を促進するための取組を実施
- 歩道整備の加速化(県土整備部道路保全課) 2,505,500
自動車や二輪車の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進
- (新)途切れない犯罪被害者支援の強化(環境生活部県民生活課) 4,713
犯罪被害者等支援条例の周知広報及び犯罪被害者に対する支援を実施
- (新)太地町における警戒活動の強化(警察本部) 47,596
反捕鯨運動等に迅速・的確に対応するため、太地町内の現地警戒活動拠点強化に必要となる施設等を整備

4. **くらしやすさを高める**

●快適な生活環境の実現

①良好な生活空間づくり

- 水道施設整備指導(環境生活部食品・生活衛生課) 872,794
将来にわたり持続可能な水道事業の構築を目指し、水道事業の経営基盤の強化に向けた取組を支援するため、水道基盤強化計画の策定に着手するとともに、市町村の水道施設整備を支援
- 浄化槽設置整備(県土整備部下水道課) 354,721
生活排水対策を更に強化することにより公共用水域の水質保全を推進するため、合併処理浄化槽の設置を支援
- 汚泥減容化実証実験(県土整備部下水道課) 67,783
下水汚泥の処分コスト削減を目指し、那賀浄化センターでパイル担体を利用した汚泥減容化実証実験を実施
- PM_{2.5}常時監視体制強化(環境生活部環境管理課) 12,121
大気常時監視システムを用いて微小粒子状物質(PM_{2.5})等の大気汚染物質を監視するとともに、監視結果をホームページやメールにより情報提供

不幸な猫をなくすプロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課） **15,131**
 殺処分される不幸な猫や野良猫による生活環境被害の減少を図るため、地域猫対策を推進するとともに、新たな飼い主への譲渡を促進

②循環型社会の構築

不法投棄・不適正処理の撲滅（環境生活部循環型社会推進課） **34,174**
 監視カメラの増設や環境監視員の増員等により監視体制を充実させ、廃棄物の不法投棄対策を強化

・ 不法投棄・不適正処理対策	10,945
・ 不法投棄監視パトロール	17,834
・ （新）不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	5,395

県民運動推進（環境生活部県民生活課）【再掲】 **29,600**
 ねんりんピック、国民文化祭等の開催に向けて、来県される方を美しく誇れる和歌山でお出迎えするため、ごみ拾いをスポーツやSNSと組み合わせた美化活動や花いっぱい運動を実施

わかやま こどもエコチャレンジ（環境生活部環境生活総務課） **3,768**
 子供を家庭でのエコ活動の率先者として、夏休み期間中に家族と一緒に楽しみながらエコ活動に取り組むことで一人ひとりの環境意識の向上を促進

PCB廃棄物処理対策推進（環境生活部循環型社会推進課） **174,290**
 県が保有するPCB安定器について、早期かつ適正に処理を実施

③消費者の安全確保

消費生活センター運営（環境生活部県民生活課） **33,632**

消費者安全サポート（環境生活部県民生活課） **45,979**
 消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談や教育啓発等で消費生活を総合的に支援し、県・市町村の相談窓口の機能強化や相談員の養成を実施するとともに、消費者教育を推進

食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課） **24,791**

食品事業者にはHACCPに沿った衛生管理の実施が求められるため、すべての食品事業者が実施できるよう支援を行うとともに、食品関係事業所での適正な食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

・ HACCP導入促進	4,513
・ 食品の安全確保推進プロジェクト	2,176
・ 食品表示適正化推進	3,351
・ いわゆる健康食品の安全対策	2,559
・ 食品等安全確保対策	12,192

●支え合う福祉の充実

①高齢者福祉の推進

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課） **841,305**
 「わかやま長寿プラン2018」に基づき、老人福祉施設や認知症高齢者グループホームなど介護基盤施設の整備を促進

自立支援型ケアマネジメント推進（福祉保健部長寿社会課） **11,162**
 運動機能が低下し支援が必要となった高齢者が再び自立した生活を送れるようになることを目指す自立支援型ケアを普及させるため、地域ケア個別会議を開催する市町村の支援等を実施

認知症対策総合推進（福祉保健部長寿社会課） **25,343**
 認知症の人とその家族に対するサポート体制を整備するため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修等を実施するとともに、認知症疾患医療センターを指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施

若年性認知症対策支援（福祉保健部長寿社会課）	3,327
65歳未満で発症した若年性認知症の人やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置するなど相談体制等を強化・充実	
わかやま元気シニア生きがいバンク（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	9,734
社会参加を希望する高齢者と高齢者を活用したい企業・団体等が登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」を通して、両者のマッチングを支援することで、高齢者の活躍できる仕組みを推進	
地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課）	15,023
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進	
第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催（福祉保健部ねんりんピック推進課）【再掲】	1,203,777
第32回全国健康福祉祭和歌山大会（愛称：ねんりんピック紀の国わかやま2019）を円滑に運営するため、開催準備を総合的に進めるとともに、各交流大会会場市町実行委員会等を支援	
②障害者福祉の推進	
障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課）	135,400
障害福祉サービスの充実を図るため、障害福祉圏域で不足している障害福祉サービス事業所の整備及び既存施設の老朽化に伴う建替整備等を支援	
グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	56,793
障害者の地域移行を促進するため、グループホームの整備を支援するとともに、支援者への研修を実施	
障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課）	19,951
障害者の自立や社会参加を促進するため、手話の普及推進や各種生活訓練、身体障害者補助犬の給付などを実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者社会参加促進 ・ 身体障害者補助犬給付 ・ (新) 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣 	16,387 1,980 1,584
和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託（福祉保健部障害福祉課）	75,548
視聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点字図書館・聴覚障害者情報センターの維持管理運営を委託	
あいサポート運動推進（福祉保健部障害福祉課）	5,647
県民が様々な障害の特性や障害のある人が困っていることを理解し、日常生活で見守りやサポートを実践する「あいサポート運動」を推進し、障害のある人もない人もともに地域で暮らせる共生社会を実現	
チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課）	17,348
チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課）	8,852
障害者就労支援施設等の工賃アップ及び安定的な仕事の確保のため、販路拡大・受注促進等のコーディネート等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援や介護職員初任者養成研修などを実施	
障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）	32,984
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7か所に障害者就業・生活支援センターを設置	
発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	28,888
発達障害児者やその家族の方を支援するために発達障害者支援センター（ポラリス）を設置し、専門家による様々な支援が受けられる体制を整備	
発達障害者地域支援機能強化（福祉保健部障害福祉課）	4,355
発達障害児者やその家族の方を支援するため、発達障害者支援センター（ポラリス）に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員に対しOJTを実施することで市町村の支援体制を強化	

重症心身障害児等在宅医療等連携体制整備（福祉保健部障害福祉課）	3,093
医療依存度が高い障害児者及び重症心身障害児者が安心して在宅で生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等を実施	
精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	11,217
精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施	
発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課）	720
身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化	
障害者芸術文化活動推進（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	4,724
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、障害者作品展や障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした芸術活動に関する研修会を開催	
全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	5,597
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会に向けて、実施計画の策定等開催準備を推進	
障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	24,226
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
③困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援	
和歌山こども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】	600
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援	
子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）【再掲】	18,353
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援	
和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）【再掲】	96,258
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により進学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給	
地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）【再掲】	16,474
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援	
中央児童相談所運営管理（福祉保健部子ども未来課）	19,573
児童の非行・不登校などについて、家庭その他からの相談に応じて効果的な処遇を実施	
児童相談所体制強化（福祉保健部子ども未来課）	22,714
児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	2,291
児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）	14,330
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、家族再統合のための親支援プログラムの実施など、総合的な児童虐待防止策を推進	
社会的養護体制整備・促進（福祉保健部子ども未来課）	32,065
親元で生活することのできない子供たちが家庭的な環境で健全に育成されるよう、里親制度の普及啓発や委託里親への相談・指導等を実施	
要保護児童対策等推進（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付）（福祉保健部子ども未来課）	1,942
児童養護施設を退所した者等に対して、自立支援資金として家賃相当額や生活費、資格取得費用を貸付	

性暴力救援センター和歌山運営（福祉保健部子ども未来課） **5,292**
 性暴力救援センター和歌山の強化のため、保健所と協力医療機関との連携体制を構築するとともに、警察・病院等への同行支援などを行う地域支援員を配置し、性暴力被害者への継続的な支援等を実施

(新)ギャンブル等依存症対策（福祉保健部障害福祉課）【再掲】 **5,260**
 県民の健全な生活の確保を図るため、ギャンブル等依存症に関する予防、相談、治療及び回復支援などを実施

(新)依存症予防教育（教育委員会健康体育課）【再掲】 **5,954**
 児童生徒及び保護者に対して依存症予防教育・啓発を行うことで、ギャンブル依存、スマホ依存、喫煙・飲酒・薬物依存等の依存症を予防

“命”のセーフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課）【再掲】 **87,519**
 自殺の未然防止を図るため、自殺対策に取り組む市町村や民間団体への支援に加え、自殺対策電話相談の24時間化や救急医療機関と連携した自殺未遂者支援体制の構築等を推進

④福祉人材の育成確保

介護ロボット導入支援（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課） **89,100**
 介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に繋がる介護ロボットの導入を行う事業所に対して導入に要する費用の一部を補助

・（新）介護人材定着促進（福祉保健部長寿社会課）	86,400
・（新）介護業務負担軽減支援（福祉保健部障害福祉課）	2,700

介護人材確保対策（福祉保健部長寿社会課） **16,862**
 高等学校の生徒に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出するとともに、中高年齢者等介護未経験者に対する研修を実施し、就職までのマッチングを行うなど、介護職場への新規参入を促進

福祉人材センター運営（福祉保健部長寿社会課） **76,017**
 就職相談会の開催のほか、介護福祉士養成施設入学者への修学資金等の貸付や離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付等を支援し、介護人材の円滑な就労と定着を促進

保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **33,104**
 保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援を実施

次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **2,771**
 次代を担う子供の教育、保育に携わる職員の資質向上を図る研修会を開催

子育て支援員養成（福祉保健部子ども未来課）【再掲】 **6,128**
 多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員を養成

5. 地域を創る

●活力と魅力のあるまちづくり

①和歌山が誇る豊かな自然の継承

ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）【再掲】 **461,450**
 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、研究活動、教育普及活動を支援するとともに、南紀熊野ジオパークセンターを開設し、センターを核とした誘客ネットワークの整備を支援

外来生物対策（環境生活部環境生活総務課） **9,026**
 生態系等に被害を及ぼす外来生物の防除や啓発活動を実施

生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト（環境生活部環境生活総務課）	14,953
生物多様性を保全し次世代に引き継ぐため、生物多様性和歌山戦略を推進	
世界農業遺産推進（農林水産部農林水産総務課）	14,944
世界及び日本農業遺産認定地域を国内外に発信するとともに、世界農業遺産の新規認定に向けた県内候補地の取組を支援	
紀の国森づくり基金活用（森林の公的管理推進）（農林水産部森林整備課）【一部再掲】	65,615
公益的機能を有する自然度の高い森林を保護するため、県による公有林化を推進	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）	19,570
自然公園等の魅力を高めるために関連施設の整備を実施	
②和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用	
(新) 未来につなげる文化財次世代継承（教育委員会文化遺産課）	30,288
「歴史的建造物」や「近代の文化遺産」等の文化財を次世代に継承するため、データベース化を図るとともに、所有者の維持管理等を支援し、文化財の保存・活用を市町村とともに推進	
歴史資料のデジタルアーカイブ構築（企画部文化学術課）	2,447
散逸・劣化が懸念されている明治期以降の写真や古文書等の収集・整理、デジタル化を進めるとともに、歴史資料として多くの県民の方などに活用いただけるようデジタルアーカイブを充実	
(新) 紀伊風土記の丘新館建設（県立紀伊風土記の丘）	24,832
(新) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得（県立紀伊風土記の丘）	273,300
紀伊風土記の丘を考古博物館として再編し、特別史跡岩橋千塚古墳群と一体となった整備を行うため、新館等用地の先行取得、準備等を実施	
岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）	245
特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用（県立紀伊風土記の丘）	91,581
特別史跡に追加指定された天王塚古墳及びその周辺整備に向け、既設園路からの連絡道路の整備を進めるとともに、更なる追加指定に向けた調査を実施し、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存・活用を推進	
③賑わいのあるコンパクトな都市づくり	
都市空間の再構築戦略の推進（県土整備部都市政策課）	1,053,835
都市全体の観点から、都市の活性化を図るため必要な再開発プロジェクトを支援	
住宅耐震化促進（空き家の耐震改修支援）（県土整備部建築住宅課）【一部再掲】	10,342
空き家対策の促進（県土整備部建築住宅課）	1,500
空き家を活用しようとする者に対し、耐震化費用の一部を補助するとともに、空き家所有者に対して適正管理や活用方法に係る相談会を開催するなど空き家対策の取組を強化	
(新) 未利用建築物の除却・跡地活用等促進（県土整備部建築住宅課）	10,000
一定規模以上の長期未利用建築物を除却し、跡地の有効活用に取り組む市町村を支援することにより地域の活性化を推進	
和歌山県立医科大学薬学部設置（福祉保健部医務課）【再掲】	2,842,364
和歌山県立医科大学に薬学部を設置するため、施設整備等を実施	
地域医療推進施設設備等整備（リハビリ系大学への施設整備支援）（福祉保健部医務課）【再掲】	200,000
県が誘致を行ったリハビリ系大学が行う施設整備を支援	

バス利便性向上促進（企画部総合交通政策課）【再掲】 **63,190**
バス利用者の利便性を向上し、公共交通の利用促進・維持確保を図るため、交通系ＩＣカードの利用を可能とするシステムを導入する路線バス事業者を支援

和歌山電鐵貴志川線支援（企画部総合交通政策課） **40,360**
「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の更新・修繕を支援

地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課） **259,118**
地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道駅のエレベーター設置等バリアフリー化事業を支援

歩道整備の加速化（県土整備部道路保全課）【再掲】 **2,505,500**
自動車や二輪車の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進

④個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり

ふるさと生活圏活性化支援（企画部移住定住推進課） **31,183**
過疎集落等における住民の安心・安全な暮らしを確保するため、ふるさと生活圏の維持を考えるセミナーの開催や地域の維持・活性化を図る総合的な取組を支援するとともに、過疎対策研究会を起ち上げ新たな方策を検討

地域公共交通研究会（企画部総合交通政策課） **518**
人口減少や高齢化が進む中、地域の公共交通機関網を維持していくため、公共交通に対する危機意識を地域住民に持ってもらう、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を考える研究会を開催

地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）【再掲】 **259,118**
地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道駅のエレベーター設置等バリアフリー化事業を支援

移住・定住大作戦（企画部移住定住推進課）【一部再掲】 **117,716**
移住を検討している方に必要な「くらし」「しごと」「住まい」を総合的にサポートするため、相談窓口の運営やフェア・相談会・現地体験の実施、起業・継業支援補助金等に加え、SNSやWebサイトを活用した地域情報の発信や、地域が求める人材の公募による受入れを実施

移住推進空き家改修支援（企画部移住定住推進課） **27,867**
過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、定住支援住宅管理機構による空き家バンクの管理運営や空き家の掘り起こしを実施

移住・交流推進（企画部移住定住推進課） **7,941**
官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化

わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課） **20,000**
地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援

グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）【再掲】 **7,123**

ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）【再掲】 **4,962**

農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援

⑤交流人口等の増加による地域の活性化

(新)和歌山県人会世界大会（企画部国際課） **40,185**
在外及び国内の和歌山県人会が一堂に会する和歌山県人会世界大会を開催

(新) 山東省友好提携 35 周年記念 (企画部国際課)**10,303**

山東省との友好提携 35 周年を記念して、訪問団を派遣し、観光、経済、高齢者対策などの分野で交流を実施するとともに、両県省内友好都市間の交流を推進

●地域をつなぐネットワーク**①交通ネットワークのさらなる充実****道路網の整備推進 (県土整備部道路局)****32,473,049**

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、高速道路や県内の幹線道路を早期に整備

・ 高速道路ネットワーク等の整備 (道路政策課) 【再掲】 国道42号 (すさみ串本道路、串本太地道路、新宮紀宝道路、有田海南道路等) 等	6,025,865
・ 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備 (道路建設課) 【再掲】	19,956,000
(1) 幹線道路網の整備	13,963,000
① 国道168号 (相賀高田工区)	
② 国道370号 (美里2バイパス、美里4工区)	
③ 海南金屋線 等	
(2) 府県間道路の整備	2,167,000
国道371号 (新紀見トンネル)	
(3) ICアクセス道路の整備	3,826,000
① 泉佐野打田線 (重行～打田)	
② 井関御坊線 (上津木、原谷～萩原)	
③ 都南港山東線 (西浜3丁目～関戸1丁目) 等	
・ 都市内道路及び基本的生活に不可欠な道路の整備 (道路建設課)	3,636,961
(1) 都市内道路の整備	583,961
(2) 基本的生活に不可欠な道路の整備	3,053,000
・ 構想路線の具体化 (道路政策課) (仮称) 京奈和関空連絡道路調査業務	8,000
・ 災害に備えた道路網の強靱化 (道路保全課) 【再掲】	2,846,223
(1) 緊急輸送道路等の通行確保	768,779
(2) 橋梁等の老朽化対策	2,077,444

(新) 自転車通行空間の確保 (県土整備部道路政策課・道路保全課・道路建設課) 【一部再掲】**252,000**

観光振興や地域活性化を図るため、自転車道の専用化、直線化などサイクリングロードの整備を推進するとともに、“まちなか”における自転車、歩行者の分離された通行空間を確保

(新) 道路異常等通報システム導入 (県土整備部道路保全課)**3,800**

道路の破損状況や不法占用状況等に迅速に対応するため、スマートフォン等のGPS機能とカメラ機能を利用し通報できるシステムを導入

南紀白浜空港利用促進 (県土整備部港湾空港振興課)**4,000**

南紀白浜空港の活性化を図るため、市町村、観光協会、商工会議所等とともに、空港の利用促進活動を実施

国際便受入機能強化 (県土整備部港湾空港振興課) 【再掲】**68,799****(債務負担 1,299,047)**

南紀白浜空港の活性化を図るため、国際線ターミナルビルを整備

南紀白浜空港管理 (県土整備部港湾空港振興課) 【再掲】**343,901**

南紀白浜空港の活性化を図るため、効率的運営に向けた民間運営等を実施

クルーズ客船寄港促進 (県土整備部港湾空港振興課) 【再掲】**15,038****港湾機能の向上 (クルーズ客船対応) (県土整備部港湾漁港整備課) 【再掲】****326,810**

大型クルーズ客船を誘致するため、受入環境の整備を進めるとともに、誘致活動を推進

4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	令和元年度当初予算				平成30年度 当初予算 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	363,933	-	361	363,572	346,842	17,091	4.9
中小企業振興資金	893,229	-	-	893,229	656,286	236,943	36.1
母子父子寡婦福祉資金	200,612	-	10,000	190,612	195,442	5,170	2.6
修学奨励金	219,823	-	-	219,823	236,889	▲17,066	▲7.2
職員住宅	202,720	-	-	202,720	190,113	12,607	6.6
国民健康保険	100,435,568	31,703,143	6,673,256	62,059,169	104,911,209	▲4,475,641	▲4.3
県営競輪事業	12,892,333	-	-	12,892,333	11,107,499	1,784,834	16.1
県営港湾施設管理	647,756	-	150,679	497,077	512,888	134,868	26.3
流域下水道事業	-	-	-	-	2,787,253	▲2,787,253	皆減
市町村振興資金	1,053,371	-	9,779	1,043,592	1,177,350	▲123,979	▲10.5
自動車税等証紙	1,553,000	-	-	1,553,000	1,809,000	▲256,000	▲14.2
用地取得事業	4,143,021	-	22,824	4,120,197	6,148,464	▲2,005,443	▲32.6
公債管理	123,619,511	-	71,876,551	51,742,960	120,161,700	3,457,811	2.9
小計	246,224,877	31,703,143	78,743,450	135,778,284	250,240,935	▲4,016,058	▲1.6
県立こころの医療センター事業	2,567,741	32,182	954,107	1,581,452	2,529,099	38,642	1.5
工業用水道事業	1,661,210	-	-	1,661,210	1,685,992	▲24,782	▲1.5
土地造成事業	843,999	-	157,000	686,999	2,647,132	▲1,803,133	▲68.1
流域下水道事業	3,974,658	360,500	936,985	2,677,173	-	3,974,658	皆増
小計	9,047,608	392,682	2,048,092	6,606,834	6,862,223	2,185,385	31.8
合計	255,272,485	32,095,825	80,791,542	142,385,118	257,103,158	▲1,830,673	▲0.7

※流域下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行

Ⅱ 平成30年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5, 534億9, 936万円
補正額	409億9, 126万円
最終予算額	5, 944億9, 062万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成30年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成30年度 当初予算額	6月補正 補正額	7月補正(専決) 補正額	9月補正 補正額	9月補正(追加) 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成30年度 最終予算額 (A)	平成29年度 最終予算額 (B)	増減比較	
										A-B (C)	C/B
1. 県税	92,702,000	-	-	-	-	425,000	93,127,000	92,855,000	272,000	0.3	
2. 地方消費税清算金	33,564,000	-	-	-	-	1,242,000	34,806,000	32,805,000	2,001,000	6.1	
3. 地方譲与税	15,774,000	-	-	-	-	1,317,000	17,091,000	15,318,000	1,773,000	11.6	
4. 地方特例交付金	388,000	-	-	-	-	45,168	433,168	373,288	59,880	16.0	
5. 地方交付税	165,300,000	-	103,411	408,055	1,515,244	347,677	171,551,012	172,175,819	▲624,807	▲0.4	
6. 交通安全対策特別交付金	254,000	-	-	-	-	▲17,000	237,000	248,000	▲11,000	▲4.4	
7. 分担金及び負担金	4,278,580	11,440	-	35,339	10,700	11,973	4,395,310	1,391,408	3,003,902	215.9	
8. 使用料及び手数料	6,387,750	-	-	-	-	▲102,890	6,284,860	6,405,159	▲120,299	▲1.9	
9. 国庫支出金	71,002,256	-	21,611	2,441,558	1,445,477	3,589,234	88,512,542	85,553,423	2,959,119	3.5	
10. 財産収入	451,188	-	-	-	-	141,761	592,949	436,072	156,877	36.0	
11. 寄附金	39,821	-	-	-	-	64,534	104,355	67,528	36,827	54.5	
12. 繰入金	8,297,833	168,171	-	9,225	-	▲2,917,116	5,558,113	6,884,166	▲1,326,053	▲19.3	
13. 繰越金	1	-	-	-	-	5,849,731	5,849,732	3,649,953	2,199,779	60.3	
14. 諸収入	85,460,228	-	-	-	-	▲820,602	84,642,282	88,179,876	▲3,537,594	▲4.0	
15. 県債	69,599,700	99,700	192,000	2,325,200	2,415,200	1,852,400	81,305,300	77,841,400	3,463,900	4.4	
歳入合計	553,499,357	279,311	317,022	5,219,377	5,386,621	5,803,940	594,490,623	584,184,092	10,306,531	1.8	

第8表 平成30年度一般会計予算款別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

款	平成30年度 当初予算額	6月補正 補正額	7月補正(専決) 補正額	9月補正 補正額	9月補正(追加) 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成30年度 最終予算額 (A)	平成29年度 最終予算額 (B)	増減比	
										A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,204,584	-	-	-	-	-	▲15,422	1,189,162	1,200,140	▲10,978	▲ 0.9
2. 総務費	26,841,007	-	18,272	6,662	13,913	-	257,320	27,137,174	26,319,534	817,640	3.1
3. 民生費	71,836,909	-	3,564	-	-	-	340,745	72,181,218	72,521,529	▲340,311	▲ 0.5
4. 衛生費	12,386,759	-	4,543	38,915	-	6,000	▲975,445	11,460,772	13,036,651	▲1,575,879	▲ 12.1
5. 労働費	1,643,220	-	-	14,373	-	-	▲211,785	1,445,808	1,177,906	267,902	22.7
6. 農林水産業費	27,581,470	7,863	3,893	359,366	408,238	1,852,940	2,277,644	32,491,414	25,619,057	6,872,357	26.8
7. 商工費	82,035,230	30,000	46,139	10,196	280,000	-	2,542,067	84,943,632	86,368,523	▲1,424,891	▲ 1.6
8. 土木費	75,249,162	145,971	62,599	4,761,339	1,767,495	3,447,400	17,140,478	102,574,444	101,241,629	1,332,815	1.3
9. 警察費	28,313,172	95,477	55,745	-	93,874	-	▲232,999	28,325,269	27,702,629	622,640	2.2
10. 教育費	108,362,963	-	122,267	-	383,101	-	▲262,137	108,606,194	107,991,341	614,853	0.6
11. 災害復旧費	8,452,801	-	-	28,526	2,440,000	497,600	175,374	11,594,301	8,609,355	2,984,946	34.7
12. 公債費	71,116,496	-	-	-	-	-	2,541,393	73,657,889	73,955,359	▲297,470	▲ 0.4
13. 諸支出金	38,275,584	-	-	-	-	-	407,762	38,683,346	38,240,439	442,907	1.2
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000	-	-
歳出合計	553,499,357	279,311	317,022	5,219,377	5,386,621	5,803,940	23,984,995	594,490,623	584,184,092	10,306,531	1.8

第9表 平成30年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額	6月補正 補正額	7月補正(専決) 補正額	9月補正 補正額	9月補正(追加) 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成30年度 最終予算額 (A)	平成29年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
										A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	290,486,255	37,863	43,223	73,794	619,556	117,443	▲1,439,615	289,938,519	294,297,375	▲ 4,358,856	▲ 1.5
(1)人件費	140,094,032	-	-	1,026	-	-	▲65,725	140,029,333	140,497,322	▲ 467,989	▲ 0.3
(2)物件費、維持補修費	18,198,738	-	-	7,569	323,406	-	▲296,684	18,233,029	17,614,079	618,950	3.5
(3)その他	132,193,485	37,863	43,223	65,199	296,150	117,443	▲1,077,206	131,676,157	136,185,974	▲ 4,509,817	▲ 3.3
2. 投資的経費	106,268,183	241,448	273,799	5,145,583	4,623,065	5,686,497	18,751,223	140,989,798	128,023,871	12,965,927	10.1
(1)普通建設事業	97,815,382	241,448	273,799	5,117,057	2,183,065	5,188,897	18,575,849	129,395,497	119,407,066	9,988,431	8.4
補助	64,194,396	-	-	4,875,051	355,835	5,038,086	19,248,532	93,711,900	88,875,217	4,836,683	5.4
単独	20,012,346	241,448	273,799	242,006	1,827,230	150,811	▲53,899	22,693,741	20,613,496	2,080,245	10.1
国直轄	13,608,640	-	-	-	-	-	▲618,784	12,989,856	9,918,353	3,071,503	31.0
(2)災害復旧事業	8,452,801	-	-	28,526	2,440,000	497,600	175,374	11,594,301	8,616,805	2,977,496	34.6
補助	8,112,801	-	-	28,526	2,000,000	497,600	▲962,976	9,675,951	8,166,805	1,509,146	18.5
単独	340,000	-	-	-	440,000	-	213,206	993,206	450,000	543,206	120.7
国直轄	-	-	-	-	-	-	925,144	925,144	-	925,144	皆増
(3)失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	71,067,523	-	-	-	-	-	2,566,166	73,633,689	73,946,306	▲ 312,617	▲ 0.4
4. 繰出金	7,456,952	-	-	-	144,000	-	211,623	7,812,575	863,251	6,949,324	805.0
5. その他	78,220,444	-	-	-	-	-	3,895,598	82,116,042	87,053,289	▲ 4,937,247	▲ 5.7
歳 出 合 計	553,499,357	279,311	317,022	5,219,377	5,386,621	5,803,940	23,984,995	594,490,623	584,184,092	10,306,531	1.8

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	2,502億4,094万円
補正額	25億889万円
最終予算額	2,527億4,983万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	68億6,222万円
補正額	12億1,611万円
最終予算額	80億7,833万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成30年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	9月補正(追加) 補正額	1・2月補正 補正額	2月補正 補正額	平成30年度 最終予算額 (A)	平成29年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	346,842	-	-	-	-	▲ 167,716	179,126	238,591	▲ 59,465	▲ 24.9
中小企業振興資金	656,286	-	-	-	-	233,188	889,474	488,967	400,507	81.9
母子父子寡婦福祉資金	195,442	-	-	-	-	-	195,442	180,912	14,530	8.0
修学奨励金	236,889	-	-	-	-	37,444	274,333	274,883	▲ 550	▲ 0.2
職員住宅	190,113	-	-	-	-	17,977	208,090	216,337	▲ 8,247	▲ 3.8
国民健康保険	104,911,209	-	-	-	-	▲ 1,080,333	103,830,876	-	103,830,876	皆増
県営競輪事業	11,107,499	-	-	-	-	800,702	11,908,201	13,693,290	▲ 1,785,089	▲ 13.0
県営港湾施設管理	512,888	-	-	280,000	1,179,400	▲ 14,036	1,958,252	579,635	1,378,617	237.8
流域下水道事業	2,787,253	-	-	-	-	▲ 627,925	2,159,328	2,156,002	3,326	0.2
市町村振興資金	1,177,350	-	-	-	-	125	1,177,475	1,191,882	▲ 14,407	▲ 1.2
自動車税等証紙	1,809,000	-	-	-	-	96,000	1,905,000	1,861,000	44,000	2.4
用地取得事業	6,148,464	-	-	-	-	▲ 529,247	5,619,217	4,444,374	1,174,843	26.4
公債管理	120,161,700	-	-	-	-	2,283,318	122,445,018	119,601,141	2,843,877	2.4
小 計	250,240,935	-	-	280,000	1,179,400	1,049,497	252,749,832	144,927,014	107,822,818	74.4
県立こころの医療センター事業	2,529,099	-	-	-	-	▲ 4,229	2,524,870	2,636,443	▲ 111,573	▲ 4.2
工業用水道事業	1,685,992	-	-	-	-	▲ 21,067	1,664,925	2,050,343	▲ 385,418	▲ 18.8
土地造成事業	2,647,132	-	390,596	-	-	850,807	3,888,535	3,056,373	832,162	27.2
小 計	6,862,223	-	390,596	-	-	825,511	8,078,330	7,743,159	335,171	4.3
合 計	257,103,158	-	390,596	280,000	1,179,400	1,875,008	260,828,162	152,670,173	108,157,989	70.8

2 繰越予算の状況

平成29年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成30年度に繰り越して使用することとしました。

その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成29年度予算繰越状況

(一般会計) (単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	525,840	350,560	—	—	—	—	—	—	175,280
民生費	838,359	217,534	—	—	—	123,830	—	486,200	10,795
衛生費	109,190	109,190	—	—	—	—	—	—	—
労働費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林水産業費	5,041,562	2,748,448	239,096	—	7,677	—	2,942	1,865,800	177,599
商工費	111,986	85,205	—	—	—	—	—	26,700	81
土木費	40,602,736	20,372,492	218,467	—	—	624,595	756,885	15,827,500	2,802,796
警察費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育費	82,658	15,521	—	—	—	—	—	13,700	53,437
災害復旧費	3,073,536	2,123,485	—	—	—	—	1,485	940,200	8,367
合計	50,385,867	26,022,435	457,563	—	7,677	748,425	761,313	19,160,100	3,228,354

※四捨五入の関係で合計が一致しないものがあります

(特別会計) (単位：千円)

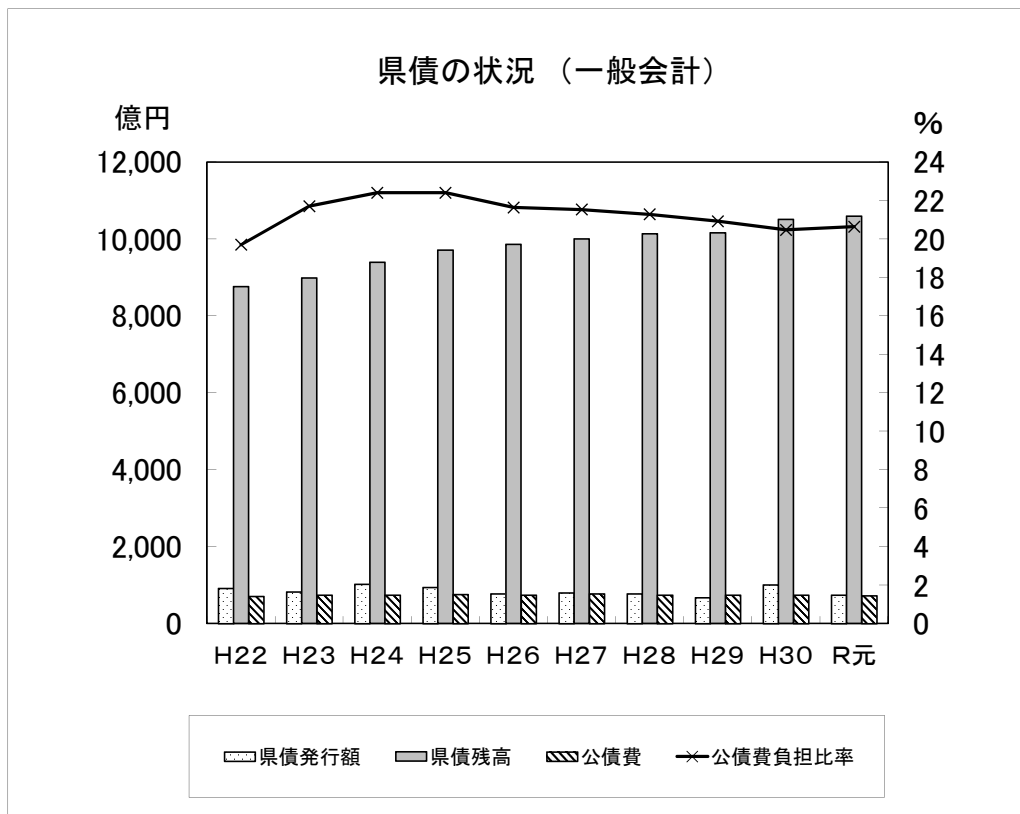
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	40,189	26,059	7,003	—	—	—	7,000	127
用地取得事業	2,643,400	—	—	—	—	—	2,643,400	—
合計	2,683,589	26,059	7,003	—	—	—	2,650,400	127

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

本県における令和元年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆595億3,869万円、特別会計で296億7,082万円、その合計は、1兆892億950万円で前年度末残高に比べて、58億1,163万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約113万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) H29以前は決算額。H30、R元はR元当初予算編成時点の見込額。

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和元年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
1 普通債	587,481,943	617,773,045	46,872,000	39,181,205	625,463,840
1 土木	432,896,738	462,473,486	32,522,500	28,298,548	466,697,438
2 農林水産	54,467,722	56,773,599	4,335,400	3,787,280	57,321,719
3 教育	16,889,365	18,495,559	5,031,900	873,766	22,653,693
4 公営住宅	5,474,184	5,437,616	465,500	389,852	5,513,264
5 その他	77,753,934	74,592,785	4,516,700	5,831,759	73,277,726
2 災害復旧債	17,675,020	21,007,512	3,096,500	2,521,590	21,582,422
1 土木	17,561,710	20,840,474	3,032,400	2,499,540	21,373,334
2 農林水産	41,364	102,670	54,700	8,116	149,254
3 教育	460	308	-	153	155
4 その他	71,486	64,060	9,400	13,781	59,679
3 その他	410,676,227	411,814,207	23,700,000	23,021,781	412,492,426
1 特別地方債	9,442	6,345	-	3,147	3,198
2 減税補てん債	6,488,018	5,784,727	-	703,141	5,081,586
3 退職手当債	29,231,400	28,342,156	3,700,000	2,227,228	29,814,928
4 臨時財政対策債	373,320,710	376,167,720	20,000,000	19,974,876	376,192,844
5 減収補てん債	1,626,657	1,513,259	-	113,389	1,399,870
合 計	1,015,833,190	1,050,594,764	73,668,500	64,724,576	1,059,538,688

(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成30年度→令和元年度 公営企業会計 移行分	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
				令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
1 普通債	19,951,932	24,045,155	-10,074,589	1,565,000	3,461,144	12,074,422
1 農林水産業債	86,560	82,253	-	-	45,185	37,068
2 商工債	5,567,840	5,000,679	-	-	603,955	4,396,724
3 民生債	488,415	508,415	-	20,000	-	528,415
4 土木債	13,809,117	18,453,808	-10,074,589	1,271,800	2,812,004	6,839,015
5 教育債	-	-	-	273,200	-	273,200
2 公営企業債	9,877,598	8,632,744	10,074,589	369,000	1,479,940	17,596,393
3 その他	-	-	-	-	-	-
合 計	29,829,530	32,677,899	-	1,934,000	4,941,084	29,670,815

※流域下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行

IV 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

(1) 令和元年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数67,813人、外来患者数19,784人を見込み、病院事業収益2,306,775千円、病院事業費用2,132,440千円、資本的収入393,538千円及び資本的支出435,301千円を計上しています。

なお、令和元年度予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,306,775千円
第1項 医業収益	1,294,611千円
第2項 医業外収益	1,012,164千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,132,440千円
第1項 医業費用	2,061,262千円
第2項 医業外費用	71,078千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	393,538千円
第1項 企業債	54,800千円
第2項 他会計負担金	306,556千円
第3項 国庫補助金	32,182千円

支 出

第1款 資本的支出	435,301千円
第1項 建設改良費	89,702千円
第2項 企業債償還金	345,599千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成30年度の病院事業成績は、予定入院患者数70,791人に対し、入院患者は67,279人、予定外来患者数20,823人に対し20,521人で前者は95.0%、後者は98.5%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
30年4月～9月		10,247	66,265
		35,531	615,225
10月		1,814	11,558
		5,917	104,464
11月		1,729	11,372
		5,335	91,294
12月		1,614	10,267
		5,215	86,162
31年 1月		1,704	10,931
		5,297	87,804
2月		1,631	10,612
		4,734	85,866
3月		1,782	11,507
		5,250	90,632
合 計		20,521	132,512
		67,279	1,161,447

(4) 経理の状況

平成30年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入		
第1款 病院事業収益	2, 266, 072, 506円	
第1項 医業収益	1, 297, 592, 516円	
第2項 医業外収益	968, 479, 990円	
第3項 特別利益	0円	
支 出		
第1款 病院事業費用	2, 141, 066, 018円	
第1項 医業費用	2, 069, 425, 900円	
第2項 医業外費用	71, 640, 118円	
第3項 特別損失	0円	

②資本的収入及び支出

収 入		
第1款 資本的収入	352, 270, 655円	
第1項 企業債	21, 599, 640円	
第2項 他会計負担金	330, 671, 015円	
支 出		
第1款 資本的支出	351, 933, 288円	
第1項 建設改良費	30, 478, 583円	
第2項 企業債償還金	321, 454, 705円	

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,338,013,214	固定資産	
8,565,892,146	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,228,013,692
134,760	無形固定資産	
278,271,308	流動資産	
45,185,290	現金預金	
221,024,441	未収金	
12,061,577	貯蔵品	
	前払金	
	その他流動資産	
	固定負債	3,777,968,570
	企業債	3,769,545,516
	リース債務	8,423,054
	流動負債	549,423,277
	企業債	345,598,093
	リース債務	2,363,356
	未払金	100,566,226
	引当金	92,484,784
	その他流動負債	8,410,818
	繰延収益	289,744,235
	繰延収益	289,744,235
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
1,190,070,706	剰余金	
	資本剰余金	2,500,000
1,192,570,706	利益剰余金	
	収益	2,266,072,506
	医業収益	1,297,592,516
	医業外収益	968,479,990
	特別利益	0
2,141,066,018	費用	
2,069,425,900	医業費用	
71,640,118	医業外費用	
	特別損失	
6,947,421,246	合 計	6,947,421,246

2 和歌山県工業用水道事業会計

(1) 令和元年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は51,358,950立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は140,325立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、令和元年度予算は第1表のとおりです。

令和元年度予算		
		収益的収入及び支出
		収入
第1款	工業用水道事業収益	1,121,495 千円
第1項	営業収益	724,995 千円
第2項	営業外収益	396,500 千円
		支出
第1款	工業用水道事業費用	1,116,139 千円
第1項	営業費用	777,719 千円
第2項	営業外費用	333,129 千円
第3項	特別損失	291 千円
第4項	予備費	5,000 千円
		資本的収入及び支出
		収入
第1款	資本的収入	1,860 千円
第1項	固定資産売却代金	1,860 千円
		支出
第1款	資本的支出	545,071 千円
第1項	建設改良費	535,071 千円
第2項	予備費	10,000 千円

(2) 平成30年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成30年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成30年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別	月別	4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
	有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	168,000	186,000	1,092,000
実給水量		723,100	128,200	121,800	118,400	119,000	110,700	123,900	7,220,000	1,445,100
料金(円)		12,480,480	2,149,416	2,080,080	2,149,416	2,149,416	1,941,408	2,149,416	12,619,152	25,099,632
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,904,000	2,108,000	12,376,000	24,820,000
	実給水量	10,857,416	1,897,482	1,829,275	1,780,728	1,751,378	1,509,961	1,863,129	10,631,953	21,489,369
	料金(円)	149,178,672	25,270,704	24,455,520	25,270,704	25,270,704	22,825,152	25,270,704	148,363,488	297,542,160
紀の川第二	契約水量	12,132,900	2,055,300	1,989,000	2,055,300	2,055,300	1,856,400	2,055,300	12,066,600	24,199,500
	実給水量	7,725,680	1,391,670	1,279,224	1,231,050	1,216,961	1,189,708	1,302,364	7,610,977	15,336,657
	料金(円)	154,671,683	25,984,155	25,187,489	25,970,756	26,096,600	23,606,521	26,142,322	152,987,843	307,659,526
計	契約水量	25,674,900	4,349,300	4,209,000	4,349,300	4,349,300	3,928,400	4,349,300	25,534,600	51,209,500
	実給水量	19,306,196	3,417,352	3,230,299	3,130,178	3,087,339	2,810,369	3,289,393	18,964,930	38,271,126
	料金(円)	316,330,835	53,404,275	51,723,089	53,390,876	53,516,720	48,373,081	53,562,442	313,970,483	630,301,318
前年同期	契約水量	25,775,550	4,366,350	4,225,500	4,366,350	4,367,750	3,945,200	4,367,900	25,639,050	51,414,600
	実給水量	18,611,987	3,044,509	2,879,470	2,929,229	2,820,758	2,640,895	3,022,406	17,337,267	35,949,254
	料金(円)	317,357,340	53,606,320	51,898,392	53,337,173	53,624,010	48,436,300	53,668,640	314,570,835	631,928,175
対前年同期	契約水量	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
	実給水量	103.7%	112.2%	112.2%	106.9%	109.5%	106.4%	108.8%	109.4%	106.5%
	料金(円)	99.7%	99.6%	99.7%	100.1%	99.8%	99.9%	99.8%	99.8%	99.7%

② 経理の状況

平成30年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収益及び受取利息等で1,105,820千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費等で1,069,270千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で603,155千円です。

なお、平成30年度予算執行状況及び平成31年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成30年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	1,105,820	—	1,105,820	1,021,419	92.4
(1) 営業収益	717,879	—	717,879	711,272	99.1
(2) 営業外収益	387,941	—	387,941	310,138	79.9
(3) 特別利益	—	—	—	9	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	1,090,337	△21,067	—	—	1,069,270	701,442	65.6
(1) 営業費用	760,431	△21,067	—	—	739,364	444,895	60.2
(2) 営業外費用	324,901	—	—	—	324,901	256,546	79.0
(3) 特別損失	5	—	—	—	5	1	20.0
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資本的支出	595,655	—	—	7,500	603,155	331,725	55.0
(1) 建設改良費	585,655	—	—	7,500	593,155	331,725	55.9
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

※千円未満四捨五入により内訳と合計が合わない場合がある。

残 高 試 算 表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
9,931,012,689	有形固定資産	
	減価償却累計額	5,803,912,392
1,189,670	無形固定資産	
1,500,000,000	投資その他の資産	
3,115,103,852	現金預金	
305,661,768	未収金	
819,010	貯蔵品	
23,830,839	前払金	
63,872,922	雑流動資産	
	引当金(固定負債)	183,583,013
	未払金	327,727,470
	引当金(流動負債)	14,610,000
	雑流動負債	85,456,516
	繰延収益	707,768,905
	自己資金	4,703,299,637
	資本剰余金	359,859,263
	利益剰余金	2,460,921,952
	営業収益	658,585,103
	営業外収益	287,301,368
	特別利益	8,409,000
424,336,019	営業費用	
235,607,000	営業外費用	
850	特別損失	
15,601,434,619	合 計	15,601,434,619

※ 第4表は消費税抜き

3 和歌山県土地造成事業会計

(1) 令和元年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、令和元年度予算は第1表のとおりです。

第1表

令和元年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	474,645 千円
第1項 営業収益	296,989 千円
第2項 営業外収益	177,656 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	245,269 千円
第1項 営業費用	234,948 千円
第2項 営業外費用	10,320 千円
第3項 特別損失	1 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	201,000 千円
第1項 企業債	201,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	598,730 千円
第1項 土地造成費	37,730 千円
第2項 企業債償還金	561,000 千円

(2) 平成30年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成30年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計26社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、総計53社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において7社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成30年度の収益的収支予算における収入は土地売却収入等で1,070,665千円、支出は土地売却原価、一般管理費及び時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で979,199千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で1,917,000千円、支出は企業債償還金等で2,941,336千円です。

なお、平成30年度予算執行状況及び平成31年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成30年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	522,852	547,813	1,070,665	1,067,783	99.7
(1) 営業収益	341,148	547,813	888,961	888,964	100.0
(2) 営業外収益	181,704	—	181,704	178,819	98.4
(3) 特別利益	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	287,796	691,403	—	979,199	975,026	99.6
(1) 営業費用	274,412	691,403	—	965,815	967,369	100.2
(2) 営業外費用	13,383	—	—	13,383	7,656	57.2
(3) 特別損失	1	—	—	1	—	—

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	1,917,000	—	—	1,917,000	1,418,000	74.0
(1) 企業債	1,917,000	—	—	1,917,000	1,418,000	74.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	2,359,336	550,000	—	32,000	2,941,336	2,394,984	81.4
(1) 土地造成費	42,336	—	—	32,000	74,336	26,984	36.3
(2) 企業債償還金	2,317,000	550,000	—	—	2,867,000	2,368,000	82.6

※千円未満四捨五入により内訳と合計が合わない場合がある

残 高 試 算 表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	146,527,200	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	3,222,010,139	完	成 土 地		
	31,967,045	未	成 土 地		
	255,989,994	現	金 預 金		
	3,225,530	未	収 金		
		企	業 債		4,491,000,000
		長	期 借 入 金		1,500,000,000
		引	当 金 (固 定 負 債)		34,782,744
		そ	の 他 固 定 負 債		142,408,378
		未	払 金		578,436
		前	受 金		9,179,252
		引	当 金 (流 動 負 債)		2,474,000
		雑	流 動 負 債		1,089,553
		繰	延 収 益		146,527,200
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		資	本 剰 余 金		3,091,783,645
	13,168,472,394	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		888,964,024
		営	業 外 収 益		178,819,111
		特	別 利 益		6,415,677
	967,369,302	営	業 費 用		
	7,656,452	営	業 外 費 用		
	—	特	別 損 失		
	17,803,293,040	合	計		17,803,293,040

4 和歌山県流域下水道事業会計

(1) 令和元年度予算の概要

本年度の伊都処理区、那賀処理区における年間総処理水量は、7,256,316立方メートルを予定しています。1日の平均処理水量は19,826立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の管理運営経費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、補助金が主なもので、支出は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の整備・更新経費、企業債償還が主なものです。

なお、令和元年度予算は第1表のとおりです。

第1表		令和元年度予算	
収益的収入及び支出			
収入			
第1款	流域下水道事業収益		2,814,314千円
第1項	営業収益		819,274千円
第2項	営業外収益		1,995,040千円
支出			
第1款	流域下水道事業費用		2,814,314千円
第1項	営業費用		2,564,927千円
第2項	営業外費用		249,387千円
資本的収入及び支出			
収入			
第1款	資本的収入		1,160,344千円
第1項	企業債		113,200千円
第2項	補助金		933,894千円
第3項	負担金		113,250千円
支出			
第1款	資本的支出		1,160,344千円
第1項	建設改良費		587,000千円
第2項	企業債償還金		573,344千円

※流域下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行したため、予算の概要のみ記載

V 用語解説

1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 自主財源 (P. 4)

地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債があります。

6 義務的経費 (P. 9)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

7 消費的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されま

8 投資的経費 (P. 12)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、長期間にわたり効用が及ぶ経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費がこれに分類されます。

9 政策的経費 (P. 12)

政策推進のために支出する経費をいいます。

10 補正予算 (P. 43)

予算がつくられた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

令和元年五月三十一日

号外

別冊